



神奈川県
教育委員会

令和4年度

事務事業の概要

神奈川県教育委員会

令和4年6月

目 次

1 行政組織	
（1）教育委員会及び附属機関	1
（2）幹部職員表	3
（3）事務局等職員配置一覧表	5
（4）行政機構図	6
2 令和4年度予算	
（1）教育委員会予算額総括表	8
（2）科目別予算額	9
（3）室課別予算額	10
（4）事業体系図	11
（5）主な事業の概要	17
（6）教育関係職員定数一覧	36
（7）学校種別、児童・生徒数、学級数推計	37
3 分掌事務及び事務事業概要	
総務室	38
行政部	
行政課	40
財務課	42
教育施設課	43
教職員企画課	44
教職員人事課	45
厚生課	46
インクルーシブ教育推進課	47
指導部	
高校教育課	48
保健体育課	51
支援部	
子ども教育支援課	54
学校支援課	56
特別支援教育課	57
生涯学習部	
生涯学習課	58
文化遺産課	60
4 附属資料	
（1）高等学校	61
（2）中等教育学校	65
（3）特別支援学校	66

1 行政組織

(1) 教育委員会及び附属機関

ア 教育委員会の構成

県教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置された合議制の執行機関であって、教育長及び5人の委員をもって組織され、教育行政における重要事項や基本方針を決定している。

職	氏名	任期	就任年月日	備考
教育長	花田 忠雄	3年	令和4年4月1日	
第一教育長 職務代理者	下城 一	4年	令和2年10月17日	令和2年11月10日から 第一教育長職務代理者
第二教育長 職務代理者	河野 真理子	4年	平成24年10月17日 (令和2年10月17日再任)	平成30年11月6日から 第二教育長職務代理者
委員	吉田 勝明	4年	平成25年10月16日 (令和3年10月16日再任)	
委員	笠原 陽子	4年	平成29年4月1日 (令和元年10月22日再任)	
委員	佐藤 麻子	4年	平成30年10月14日	

イ 附属機関

名称	構成人員	摘要	関係条例
神奈川県 産業教育審議会	20人以内 (14人)	産業教育振興法（昭和26年法律第228号）第12条の規定に基づき、産業教育に関する重要事項について教育委員会又は知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。	附属機関の設置に関する条例
神奈川県 いじめ防止対策調査会	15人以内 (15人)	いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）第14条第3項の規定に基づき、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策に関する重要事項につき教育委員会の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議するとともに、同法第28条第1項の規定に基づき、県立学校における同項の重大事態につき教育委員会の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告する。	附属機関の設置に関する条例

名 称	構成人員	摘 要	関係条例
神奈川県 生涯学習審議会	20 人以内 (17 人)	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律（平成 2 年法律第 71 号）第 10 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する重要事項について教育委員会又は知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。	附属機関の設置に関する条例 神奈川県生涯学習審議会条例
神奈川県 文化財保護審議会	20 人以内 (17 人)	文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）第 190 条第 3 項の規定に基づき、文化財の保存及び活用に関する重要事項について教育委員会の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。	附属機関の設置に関する条例 神奈川県文化財保護審議会条例
神奈川県 教科用図書選定審議会	15 人以上 20 人以内 (16 人)	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（昭和 38 年法律第 182 号）第 11 条の規定に基づき、義務教育諸学校の教科用図書の採択に関する重要事項について教育委員会の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。	神奈川県教科用図書選定審議会委員の定数に関する条例

※ 構成人員欄の上段の人数は、条例に定める委員定数を示し、下段（ ）内の人数は、令和 4 年 4 月 1 日現在の委員実数を示す。

(2) 幹部職員表

ア 本庁

令和4年4月1日

職 名	氏 名	職 名	氏 名
教 育 長	花 田 忠 雄	総 務 室 県立高校改革担当課長	千 葉 剛
教 育 局 長	田 代 文 彦	行 政 部 行 政 課 長	増 田 慎
県立高校改革担当局長	杉 山 正 行	行 政 部 財 務 課 長	山 下 芳 彦
副 局 長 < 障害者雇用統括監 >	江 藤 政 克	行 政 部 教 育 施 設 課 長	中 島 秀 和
教 育 参 事 監 (学 校 教 育 担 当)	宮 村 進 一	行 政 部 教 職 員 企 画 課 長	田 村 暢
総 務 室 長	市 川 秀 樹	行 政 部 県立学校人事担当課長	市 川 幸 春
行 政 部 長	大 場 勇 人	行 政 部 厚 生 課 長	伊 藤 聡
参 事 (兼) 行 政 部 教 職 員 人 事 課 長	羽 鹿 直 樹	イ ン ク ル ー シ ブ 教 育 推 進 課 長	林 麻 佐 美
イ ン ク ル ー シ ブ 教 育 推 進 担 当 部 長	田 所 健 司	指 導 部 高 校 教 育 課 長 高 校 教 育 企 画 室 長	渡 貫 由 季 子
指 導 部 長	濱 田 啓 太 郎	指 導 部 保 健 体 育 課 長	富 澤 桂 子
参 事 (兼) 指 導 部 高 校 教 育 課 長 (兼) 県 立 高 校 改 革 担 当 部 長	増 田 年 克	支 援 部 子 ども 教 育 支 援 課 長	下 反 達 二
支 援 部 長	古 島 その え	支 援 部 学 校 支 援 課 長	能 條 直 幸
生 涯 学 習 部 長	吉 田 美 和 子	支 援 部 特 別 支 援 教 育 課 長	片 山 葉 子
総 務 室 企 画 調 整 担 当 課 長 < 企 画 調 整 官 > < 広 報 官 > < S D G s 調 整 官 >	櫻 山 周	生 涯 学 習 部 長 生 涯 学 習 課 長	信 太 雄 一 郎
総 務 室 管 理 担 当 課 長 < 障 害 者 雇 用 推 進 官 >	高 橋 敦	生 涯 学 習 部 長 文 化 遺 産 課 長	菅 原 一 郎
総 務 室 I C T 推 進 担 当 課 長	星 野 進		

イ 教育事務所及び学校事務センター

令和4年4月1日

事務所名	所在地	所長	副所長
湘南三浦教育事務所	藤沢市	北村 一将	平林 隆行
県央教育事務所	厚木市	田附 裕治	菅原 友昭
中教育事務所	平塚市	和田 俊宏	中里 圭司
県西教育事務所	小田原市	永井 正	富田 雅浩
学校事務センター	横浜市中区	上村 俊幸	大野 勝己

ウ 教育機関

令和4年4月1日

名称	所在地	館(所)長	副館(所)長
県立図書館	横浜市西区	塩田 弘志	若杉 恵子
川崎図書館	川崎市高津区	鈴木 豊	多田 彰吾
金沢文庫	横浜市金沢区	湯山 賢一	高德 浩二
近代美術館	葉山町	水沢 勉	齋藤 基幸
総合教育センター	藤沢市	田中 俊穂	松西 孝子
歴史博物館	横浜市中区	望月 一樹	星 孝樹
生命の星・地球博物館	小田原市	平田 大二	渡辺 雅己

※ 県立学校については、「4 附属資料」参照。

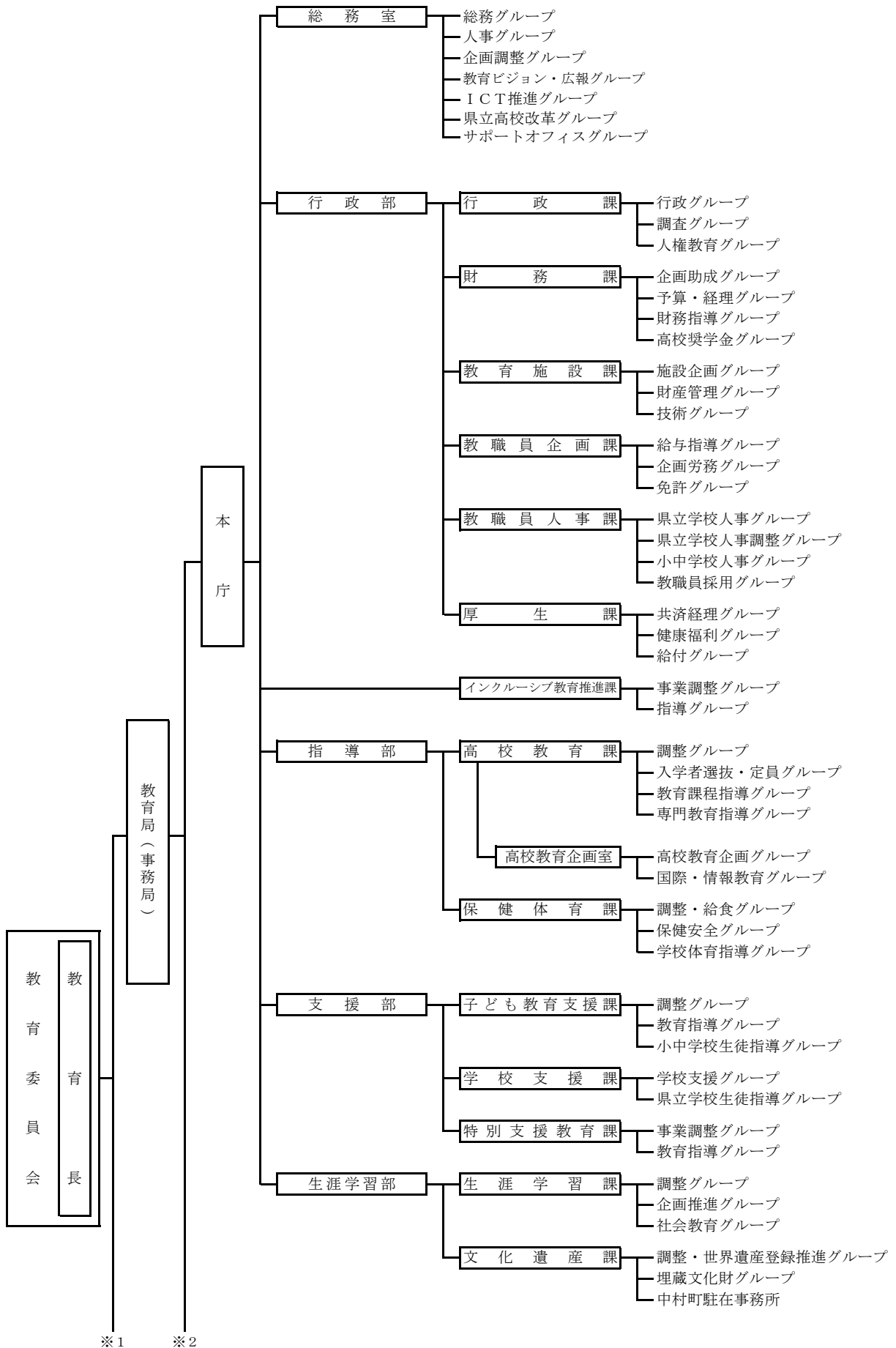
(3) 事務局等職員配置一覧表

令和4年4月1日 (単位：人)

区 分	事務職員		技術職員		計	
総務室	66	(10)	3	(1)	69	(11)
行政課	25	(3)			25	(3)
財務課	37	(5)			37	(5)
教育施設課	25	(1)	23	(1)	48	(2)
教職員企画課	24				24	
教職員人事課	46	(4)			46	(4)
厚生課	17				17	
インクルーシブ教育推進課	13	(2)			13	(2)
高校教育課	58	(15)			58	(15)
保健体育課	22	(2)	2		24	(2)
子ども教育支援課	28				28	
学校支援課	13				13	
特別支援教育課	23	(1)			23	(1)
生涯学習課	21				21	
文化遺産課	24	(2)			24	(2)
湘南三浦教育事務所	20	(1)			20	(1)
県央教育事務所	20	(1)			20	(1)
中教育事務所	15				15	
県西教育事務所	20				20	
学校事務センター	63	(2)			63	(2)
県立図書館	44	(3)			44	(3)
川崎図書館	17				17	
金沢文庫	4	(1)	7	(1)	11	(2)
近代美術館	6	(2)	7		13	(2)
総合教育センター	132	(27)			132	(27)
歴史博物館	13	(3)	14	(1)	27	(4)
生命の星・地球博物館	12	(2)	19	(1)	31	(3)
合計	808	(87)	75	(5)	883	(92)

※ () 内数字は再任用職員で内数。教育長、交流職員、臨時的任用職員は除く。

(4) 行政機構図



※1

※2

※1

※2

教育事務所
学校事務センター

- 湘南三浦教育事務所
- 県央教育事務所
- 中教育事務所
- 県西教育事務所
- 学校事務センター

教育機関

- 県立図書館
- 県立川崎図書館
- 県立金沢文庫
- 県立近代美術館
- 県立総合教育センター
- 県立歴史博物館
- 県立生命の星・地球博物館
- 県立高等学校 (138)
- 県立中等教育学校 (2)
- 県立特別支援学校 (29)
- 《県立足柄ふれあいの村》
- 《県立愛川ふれあいの村》

※《 》は指定管理者制度導入施設

附属機関

- 神奈川県産業教育審議会
- 神奈川県いじめ防止対策調査会
- 神奈川県生涯学習審議会
- 神奈川県文化財保護審議会
- 神奈川県教科用図書選定審議会

2 令和4年度予算

(1) 教育委員会予算額総括表

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度当初予算比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 (A)/(B) %
人 件 費	261,437,307	78.8	266,985,126	80.2	△ 5,547,819	97.9
教職員	251,393,091	75.8	257,375,882	77.3	△ 5,982,791	97.7
事務局	10,044,216	3.0	9,609,244	2.9	434,972	104.5
投資的経費	36,235,804	11.0	33,638,949	10.1	2,596,855	107.7
その他政策的経費	33,902,160	10.2	32,341,809	9.7	1,560,351	104.8
計	331,575,271	100.0	332,965,884	100.0	△ 1,390,613	99.6

(参考：一般会計予算との比較)

(単位：百万円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度当初予算比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 (A)/(B) %
教育委員会予算額	331,575	14.1	332,965	16.3	△ 1,390	99.6
一般会計予算額	2,344,859	100.0	2,048,419	100.0	296,440	114.5

(2) 科目別予算額

(単位：千円)

区分 科目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		令和4年度当初予算額の財源内訳						
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸率 (A)/(B) %	特 定 財 源						一般財源
					国庫支出金	使用料及 び手数料	財産収入 ・寄附金	繰入金	諸収入	県 債	
教育総務費	25,282,502	22,171,602	3,110,900	114.0	761,466	106,903	76,209	1,283,474	2,917,024	3,714,000	16,423,426
小学校費	80,785,630	80,812,407	△ 26,777	100.0	19,105,279	-	-	-	12,683	-	61,667,668
中学校費	49,224,070	50,655,401	△ 1,431,331	97.2	11,036,279	-	-	-	4,487	-	38,183,304
高等学校費	134,130,617	134,227,383	△ 96,766	99.9	11,089,544	13,692,146	287,897	217,842	103,372	18,882,000	89,857,816
特別支援 学校費	38,375,107	40,146,750	△ 1,771,643	95.6	4,374,328	14	-	-	9,291	913,000	33,078,474
社会教育費	3,258,546	4,440,856	△ 1,182,310	73.4	110,508	136,508	1,850	-	254,679	810,000	1,945,001
保健体育費	518,799	511,485	7,314	101.4	533	-	-	-	-	-	518,266
小 計	331,575,271	332,965,884	△ 1,390,613	99.6	46,477,937	13,935,571	365,956	1,501,316	3,301,536	24,319,000	241,673,955
そ の 他 特 定 収 入 ※	-	-	-	-	-	-	-	-	432	-	△ 432
教育委員 会 計	331,575,271	332,965,884	△ 1,390,613	99.6	46,477,937	13,935,571	365,956	1,501,316	3,301,968	24,319,000	241,673,523

※ 「その他特定収入」は広告等収入。

(3) 室課別予算額

(単位：千円)

区分 室課名	令和4年度 当初予算額	令和4年度当初予算額の財源内訳						一般財源
		特 定 財 源						
		国庫支出金	使用料及 び手数料	財産収入 ・寄附金	繰入金	諸収入	県 債	
総 務 室	10,868,058	22,270	-	-	-	12,758	-	10,833,030
行 政 課	12,048	2,242	-	-	-	-	-	9,806
財 務 課	22,385,134	11,341,089	53,868	304,042	1,072,274	1,203,879	-	8,409,982
教 施 設 教 育 課	32,336,277	-	-	1,600	211,200	1,199,132	22,898,000	8,026,345
教 職 員 企 画 課	241,785,727	33,942,404	13,745,195	-	-	39,016	-	194,059,112
教 職 員 人 事 課	10,876,971	193,852	-	-	-	13,007	-	10,670,112
厚 生 課	557,559	-	-	-	-	-	-	557,559
イ ン ク ル ー シ ュ 教 育 推 進 課	31,805	-	-	-	-	-	-	31,805
高 校 教 育 課	4,636,236	146,864	-	58,464	217,842	38,855	604,000	3,570,211
保 健 体 育 課	1,160,510	14,844	-	-	-	531,671	-	613,995
子 ども 教 育 支 援 課	616,233	161,237	-	-	-	90	7,000	447,906
学 支 援 校 課	241,007	62,321	-	-	-	7,920	-	170,766
特 別 支 援 教 育 課	2,809,160	480,306	-	-	-	961	0	2,327,893
生 涯 学 習 課	2,998,318	103,285	125,417	850	0	250,812	807,000	1,710,954
文 化 遺 産 課	260,228	7,223	11,091	1,000	-	3,867	3,000	234,047
教 育 委 員 会 計	331,575,271	46,477,937	13,935,571	365,956	1,501,316	3,301,968	24,319,000	241,673,523

(4) 事業体系図

令和4年度の主な事業を記載しています。新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事業の執行について変更が生じる場合があります。

※ (新) は新規事業、(拡) は拡充事業 (◎) は「(5) 主な事業の概要」の掲載事業

「- (協働・連携)」は、特別な予算を措置することなく、県民・企業・NPO等との協働・連携により展開する取組

【事業の対象区域】

- ① 全市町村 / ② 政令市を除く市町村 / ③ 政令市・中核市を除く市町村
 ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村 / ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村 / ⑥ 町村のみ
 ⑦ 特定市町村 / ⑧ その他

令和4年度
当初予算額
(単位：千円)

新型コロナウイルス感染症対策の取組

I 安全、安心の確保

1 県立学校における対応

(1) 保健衛生用品の購入等

(拡) 高等学校維持運営費 (新型コロナ国庫対応分)

[3年度2月補正 360,450] ◎ ①

(拡) 特別支援学校維持運営費 (新型コロナ国庫対応分)

[3年度2月補正 100,800] ◎ ①

入学者選抜感染症対策費

16,388 ◎ ①

専門学科新型コロナウイルス対応事業費

2,280 ◎ ⑦

(2) マイクロバスの運行等

特別支援学校スクールバス感染症対策事業費

59,855 ◎ ①

(3) 教育相談体制の充実

スクールソーシャルワーカー配置事業費

56,443 ◎ ①

(拡) スクールカウンセラー配置事業費

140,818 ◎ ①

2 市町村立学校における対応

(1) 保健衛生用品の購入等補助

公立幼稚園等マスク等購入支援

[3年度2月補正 9,300] ◎ ①

(2) 教育相談体制の充実

(拡) スクールソーシャルワーカー活用事業費

57,380 ◎ ③

スクールカウンセラー活用事業費

278,951 ◎ ②

(拡) 子どもの居場所づくり推進費

10,472 ◎ ①

3 社会教育施設における対応

社会教育施設感染症対策費

2,161 ◎ ①

4 教育委員会事務局における対応

(拡) 選考試験等感染症対策費

466 ◎ ①

II 学びの保障

1 県立学校における対応

(1) きめ細かな学習指導・支援等

ハイスクール人材バンク事業費

76,720 ◎ ①

業務アシスタントの配置

539,262 ◎ ①

(2) ICT環境の整備

オンライン学習のための通信環境整備

92,156 ◎ ①

(3) 高校生等への就学支援の推進

高校生等奨学給付金(国公立)の支給

1,344,000 ◎ ①

2 市町村立学校における対応

(1) きめ細かな学習指導・支援等

(拡) 小・中学校における少人数教育の推進

-(人件費) ◎ ②

(拡) スクール・サポート・スタッフの配置

457,364 ◎ ②

(2) ICT環境の整備

公立幼稚園等ICT環境整備支援

[3年度2月補正 23,250] ◎ ①

3 社会教育施設における対応

社会教育施設感染症対策費(再掲)

2,161 ◎ ①

III 雇用対策

1 教育委員会事務局における対応

内定取消者等緊急雇用事業費

22,327 ◎ ①

子どもたちへの生活困窮支援の取組

I 学校における「子どもたちへの生活困窮支援」			
1 「食」の面から子どもをサポート			
	新	県立高等学校朝食等提供事業費	17,320 ◎ ①
	拡	県立高等学校夕食提供事業費	15,571 ◎ ①
2 生理の貧困への対応			
		県立学校生理用品配備事業費	3,983 ◎ ①

かながわ教育ビジョンの重点的な取組

I 生涯学習社会における人づくり			
1 思いやる力やたくましく生きる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実			
(1) 県立社会教育施設などの生涯学習機能の充実			
		県立図書館事業費	51,688 ◎ ①
		県立図書館整備工事費	634,000 ◎ ①
	新	県立図書館新棟初度調弁費	511,708 ◎ ①
	新	県立図書館資料移転事業費	65,287 ◎ ①
	新	県立図書館新館及び本館改修工事実施設計費	81,400 ◎ ①
	新	県立図書館新棟通信環境整備工事費	13,557 ◎ ①
	新	県立図書館電子書籍整備費	4,000 ◎ ①
		川崎図書館事業費	18,142 ◎ ①
		図書館情報ネットワーク推進事業費	5,021 ◎ ①
		図書館情報ネットワークシステム事業費	42,363 ◎ ①
		金沢文庫事業費	17,055 ◎ ①
		国宝金沢文庫文書情報システム整備費	4,018 ◎ ①
		美術館事業費	63,792 ◎ ①
		歴史博物館事業費	29,938 ◎ ①
		歴史博物館展示室充実整備費	3,600 ◎ ①
	新	歴史博物館浸水対策調査費	4,977 ◎ ①
		生命の星・地球博物館事業費	13,840 ◎ ①
		生命の星・地球博物館設備整備費	8,279 ◎ ①
	新	生命の星・地球博物館改修工事実施設計費	12,100 ◎ ①
		博物館情報システム整備費	45,159 ◎ ①
		県立社会教育施設公開講座事業費	1,450 ◎ ①
	(2) 人権教育と人権啓発の推進		
	拡	人権教育推進事業費	11,326 ◎ ①
	(3) 社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進		
		生涯学習推進事業費	1,125 ◎ ①
	(4) 安全に関する教育の推進		
		実践的防災教育推進事業費	1,143 ◎ ①
	拡	公立学校防災教育モデル事業推進費	3,964 ◎ ①
	拡	保健安全指導費	2,213 ◎ ①
2 社会とかかわる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実			
	(1) 地域貢献活動・ボランティア活動の推進		
		地域貢献活動・ボランティア活動	694 ◎ ①
	(2) 道徳教育の取組の推進		
		道徳教育充実事業費	4,834 ◎ ①
	(3) シチズンシップ教育の推進		
		教育課程研究費(シチズンシップ教育分)	200 ◎ ①
3 生涯にわたる自分づくりの推進に向けた協働・連携の拡大・充実			
		かながわ教育ビジョン推進事業費	1,237 ◎ ①
II 共生社会づくりにかかわる人づくり			
1 豊かな心を育む教育の充実と、不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化			
	(1) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応		
	拡	スクールソーシャルワーカー配置活用事業費	113,823 ◎ ①
		問題行動対策事業費	1,102 ◎ ①
		学級運営等の改善のための非常勤講師配置事業	28,945 ◎ ②
		問題行動等の防止のための非常勤講師配置事業	14,433 ◎ ②
		いじめ問題対策推進費	2,160 ◎ ①
	新	スクールロイヤーの配置	5,040 ◎ ②
	拡	スクールカウンセラー配置活用事業費	419,769 ◎ ①
		24時間子どもSOSダイヤル事業費	23,945 ◎ ⑧
		SNSいじめ相談@かながわ事業費	16,539 ◎ ①
	拡	いのちの授業普及啓発事業	2,331 ◎ ①
		NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業	364 ◎ ①

	① 子どもの居場所づくり推進費	10,472	◎	①
	不登校対策自然体験活動事業運営費	16,365	◎	①
	学級経営支援事業	22,940	◎	②
	① 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助	8,000	◎	③
	かながわ学力向上実践推進事業費	7,439	◎	①
	児童生徒指導推進費	500	◎	②
	支えあう学校づくり協働推進事業費	2,096	◎	①
	スクールライフサポーター派遣事業の実施	-(協働・連携)	◎	②
	携帯電話教室の実施	-(協働・連携)	◎	①
	教育支援センターへの専任教員の配置	-(人件費)	◎	②
	(2) 教育相談体制の充実			
	24時間子どもSOSダイヤル事業費(再掲)	23,945	◎	⑧
	教育相談等事業費	1,691	◎	②
	2 インクルーシブ教育の推進			
	(1) インクルーシブ教育の推進			
	インクルーシブ教育推進研究事業費	7,781	◎	①
	県立高校施設整備費(インクルーシブ教育実践推進校)	24,024	◎	①
	インクルーシブ教育校内支援体制整備事業	93,540	◎	②
	特別支援学校地域支援機能推進事業	498	◎	①
	インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置	-(人件費)	◎	①
	① インクルーシブ教育調査研究等事業費	1,408	◎	②
	高校における通級指導のための教材等の整備	635	◎	①
	(2) 特別支援学校における専門的な指導・支援の充実			
	重度重複障害児健康安全推進事業	552	◎	①
	① 医療的ケア支援体制整備事業費	127,550	◎	①
	医療等に関する専門職の県立特別支援学校への配置	-(人件費)	◎	①
	就学・教育・進路指導費	6,228	◎	①
	清掃技能検定・実習事業費	933	◎	①
	3 「外国につながるの児童・生徒」への指導・支援の充実			
	① 日本語を母語としない生徒支援者派遣事業費	5,725	◎	①
	① 外国籍生徒等への教育推進事業費	1,756	◎	①
	① 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助(再掲)	8,000	◎	③
	地域人材による生徒支援事業費	4,800	◎	①
	日本語学習コンテンツ共同運営費	2,310	◎	①
	4 学校施設の環境整備			
	県立学校におけるバリアフリー化の推進	408,826	◎	①
	5 障がい者雇用の推進			
	① サポートオフィスの運営	705,257	◎	①
	III 学びを通じた地域の教育力の向上			
	1 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進			
	地域貢献活動・ボランティア活動(再掲)	694	◎	①
	県立特別支援学校への学校施設管理員の配置	68,724	◎	①
	県立学校施設開放事業費	1,780	◎	①
	県立学校公開講座事業費	761	◎	①
	県立社会教育施設公開講座事業費(再掲)	1,450	◎	①
	生涯学習推進事業費(再掲)	1,125	◎	①
	支えあう学校づくり協働推進事業費(再掲)	2,096	◎	①
	2 地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実			
	コミュニティ・スクール推進事業費	4,474	◎	①
	① コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助	1,300	◎	③
	① 地域学校協働活動推進事業費(県立学校)	2,741	◎	①
	① 地域学校協働活動推進事業費補助	26,313	◎	③
	地域学校協働活動推進事業等運営費	344	◎	③
	IV 子育て・家庭教育への支援			
	1 子どもの社会的な経験の機会の充実			
	① 放課後子ども教室推進事業費補助	160,200	◎	③
	① 地域学校協働活動推進事業費(県立学校)(再掲)	2,741	◎	①
	① 地域学校協働活動推進事業費補助(再掲)	26,313	◎	③
	地域未来塾推進事業費補助	3,040	◎	③
	地域学校協働活動推進事業等運営費(再掲)	344	◎	③
	2 子育て・家庭教育への理解と環境づくり			
	(1) 家庭教育への支援の推進			
	家庭教育推進事業費	1,346	◎	①
	① 家庭教育支援総合推進事業費補助	1,528	◎	③

<ul style="list-style-type: none"> └ (2) 高校生等への就学支援の推進 <ul style="list-style-type: none"> └ 公立高等学校就学支援金等の支給 10,830,830 ◎ ① └ 高校生等奨学給付金（国公立）の支給 1,344,000 ◎ ① └ 高等学校奨学金の貸付け 1,000,000 ◎ ① └ 短期臨時奨学金の貸付け 46,800 ◎ ① └ 神奈川県奨学金基金積立金 1,176,578 ① └ (拡) 奨学金未収金回収業務事業費 15,564 ① 		
V 学び高め合う学校教育		
1 確かな学力の向上を図る取組の充実		
<ul style="list-style-type: none"> └ かながわ学力向上実践推進事業費（再掲） 7,439 ◎ ① └ 義務教育重点課題研究費 2,847 ◎ ① └ (拡) 小・中学校における少人数教育の推進 -（人件費） ◎ ② └ (新) 小学校高学年における教科担任制の導入 -（人件費） ◎ ② └ 教育課程研究費 5,658 ◎ ① └ 県立高校指定校事業費 4,710 ◎ ① └ 高等学校定通教育振興会等補助金 1,300 ① └ (拡) 高等学校図書館図書整備費 40,753 ◎ ① └ 学力調査実施事業費 17,200 ◎ ① └ 高校生学習活動コンソーシアム事業費 25,576 ◎ ① └ 文化芸術教育支援事業費 800 ◎ ① └ 外部人材活用事業費（再掲） 350,453 ◎ ① └ 授業目的公衆送信補償金 55,910 ◎ ① 		
2 生き方や社会を学ぶ教育の充実		
<ul style="list-style-type: none"> └ 職業教育推進事業費 4,695 ◎ ① └ (拡) 実験実習施設設備整備費 97,475 ① └ 職業教育設備整備事業費 9,988 ① └ (拡) 生産実習費 118,015 ① └ 基礎実験実習費 20,266 ① └ (拡) 専門教育推進事業費 104,951 ◎ ① └ 専門学科デュアルシステム推進事業費 1,450 ◎ ① 		
3 グローバル化などに対応した教育の推進		
<ul style="list-style-type: none"> └ 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実 -（人件費） ◎ ② └ 外国人による語学指導推進事業費 356,598 ◎ ① └ 神奈川県高校生留学促進事業費 3,420 ◎ ① └ 英語資格検定試験活用促進支援事業費 25,050 ◎ ① └ 国際バカロレア認定推進校指定事業費 3,356 ◎ ① └ 英語教員海外研修実施事業費 4,800 ① └ 高校生国際交流支援事業費 4,207 ① └ 県立高校指定校事業費（再掲） 4,710 ◎ ① 		
VI 意欲と指導力のある教職員の確保・育成と活力と魅力にあふれた学校づくり		
1 かながわの人づくりを担う教職員の確保・育成の計画的な推進		
<ul style="list-style-type: none"> └ かながわティーチャーズカレッジの実施 3,775 ◎ ① └ フレッシュティーチャーズキャンプの実施 210 ◎ ① └ 教職大学院派遣事業費 9,174 ◎ ① └ 教育課題研修等事業費 17,317 ◎ ③ └ 選考試験等関係費 11,687 ◎ ① └ 学校管理職育成研修事業費 3,982 ◎ ① 		
2 学校支援や教職員研修に関するセンター機能の充実と強化		
<ul style="list-style-type: none"> └ 教育課題研修等事業費（再掲） 17,317 ◎ ③ └ 研修研究用機器運用事業費 39,300 ◎ ② └ 教育相談等事業費（再掲） 1,691 ◎ ② 		
3 信頼に根ざした活力と魅力にあふれた学校づくり		
(1) 個が生きる多様な教育の提供と新たな教育ニーズや課題への対応		
<ul style="list-style-type: none"> └ 中学校夜間学級の運営支援 -（人件費） ◎ ⑤ └ (拡) 県立高校改革推進事業費 2,646 ◎ ① └ 特色ある高校等教育活動支援事業費 7,273 ① └ 大学との連携による教育推進事業 -（協働・連携） ① └ 県立高校広報事業費 1,639 ◎ ① └ 教育課程研究費（再掲） 5,658 ◎ ① 		
(2) 特別支援学校の教育環境の整備		
<ul style="list-style-type: none"> └ (新) 特別支援学校の新校等整備に係る設計調査費 18,500 ◎ ⑦ └ 特別支援学校スクールバス運営費 1,621,241 ◎ ① └ 県立特別支援学校高等部知的障害教育部門の生徒への通学支援 99,375 ◎ ① └ 県立特別支援学校における情報教育の推進 74,376 ◎ ① └ (拡) 特別支援学校実習等指導材料・図書館図書整備費 7,765 ◎ ① 		

4 学校評価や第三者評価を活用した学校経営の推進

学校教育活性化推進事業費

2, 277 ◎ ①

Ⅶ 県立学校の教育環境の改善

1 豊かな学びを実現する教育環境の整備

(1) 安全・安心な教育環境の整備

④ 耐震対策等事業	24, 552, 434	◎	①
④ 県立学校トイレ整備費	3, 099, 272	◎	①
④ 県立学校空調設備整備費	1, 194, 180	◎	①
県立学校におけるバリアフリー化の推進 (再掲)	408, 826	◎	①
まなびや基金積立金	45, 054	①	
教育施設各所営繕費	1, 100, 000	①	
④ 生徒の安全・安心に係る緊急的な取組	3, 411, 000	◎	①
④ 県立学校ガラス飛散防止対策費	195, 424	◎	①
④ 旭高校擁壁改修工事費	266, 000	⑦	
高等学校空調機器借上整備費	231, 664	①	
県立高校空調機器整備費 (学級増)	1, 310	◎	①
県立高校備品等整備費	6, 847	◎	①
県立学校環境整備に対する支援	-(協働・連携)	①	
家庭科教育設備更新費	12, 000	◎	①
県立特別支援学校における情報教育の推進 (再掲)	74, 376	◎	①
特別支援学校施設機能改善事業費	37, 800	◎	①
特別支援学校教育用物品整備費	26, 023	◎	①
理科教育設備整備費	15, 000	◎	①
④ 生徒用無線LAN等整備事業費	144, 395	◎	①
④ 高等学校コンピュータ教室空調機器整備費	12, 500	◎	①

(2) 防災対策の充実

県立学校災害対策用備蓄食料整備費	11, 483	①	
④ 県立学校災害対策用備品等整備費	2, 408	◎	①
災害時緊急連絡システム整備費	5, 333	①	
④ 公立学校防災教育モデル事業推進費 (再掲)	3, 964	①	
実践的防災教育推進事業費 (再掲)	1, 143	◎	①

(3) 再編・統合等の整備

神奈川総合高校多目的ホール改修工事費	116, 000	◎	①
横須賀工業高校実習棟新築工事費	228, 000	◎	①
④ 厚木東高校商業教育棟新築工事費	533, 000	◎	①
④ 県立高校改革施設整備設計調査費	29, 850	◎	①
県立高校改革施設整備工事関連費	353, 679	◎	①

2 効率的で主体的な学校運営の推進のための教育環境の改善

(1) 校務の効率化を図るICT環境の整備

④ 校務パソコン整備費	305, 558	◎	①
④ 校内ネットワーク整備費	43, 481	◎	①
④ 情報セキュリティ事業費	86, 942	◎	①
④ 電子メール誤送信防止システム事業費	23, 562	◎	①
学校ホームページ改善事業費	2, 482	◎	①
高等学校用パソコン借上整備費	1, 429, 524	◎	①
④ 指導者用情報機器整備事業費		◎	①
④ GIGAスクール運営支援センター委託事業費 (再掲)	[3年度2月補正 192, 960]	◎	①
	[3年度2月補正 207, 097]		
成績処理支援システム事業費	181, 332	①	
入学者選抜採点システム整備費	75, 822	①	
入学者選抜Webシステム運営費	3, 520	①	
教育委員会ネットワーク運営費	88, 757	①	
特別支援教育就学奨励費システム運営費	2, 470	①	

(2) 教員の働き方改革の推進

④ 小・中学校における少人数教育の推進 (再掲)	-(人件費)	◎	②
小学校外国語教育 (英語) における指導体制の充実 (再掲)	-(人件費)	◎	②
④ 小学校高学年における教科担任制の導入 (再掲)	-(人件費)	◎	②
業務アシスタントの配置	539, 262	◎	①
④ スクール・サポート・スタッフの配置	457, 364	◎	②
インクルーシブ教育校内支援体制整備事業 (再掲)	93, 540	◎	②
県立高校等への学校施設管理員の配置	505, 147	◎	①
県立特別支援学校への学校施設管理員の配置 (再掲)	68, 724	◎	①
部活動指導員配置事業費 (再掲)	23, 652	◎	①

部活動指導員配置促進事業費補助（再掲）	8,934	◎	②
⑧ 休日部活動地域移行実践研究事業費（再掲）	4,804	◎	②
ハイスクール人材バンク事業費	76,720	◎	①
⑧ スクールソーシャルワーカー配置活用事業費（再掲）	113,823	◎	①
⑧ スクールカウンセラー配置活用事業費（再掲）	419,769	◎	①
⑧ 校務パソコン整備費（再掲）	305,558	◎	①
学校ホームページ改善事業費（再掲）	2,482	◎	①
⑨ G I G Aスクール運営支援センター委託事業費		◎	①
	[3年度2月補正]
県立学校勤務時間管理システム事業費	207,097		
メンタルヘルス対策推進費	3,285	◎	①
⑨ スクールロイヤーの配置（再掲）	7,018	◎	①
	5,040	◎	②

Ⅷ 文化芸術・スポーツの振興

1 かながわの魅力ある歴史・文化芸術等の充実と継承・発展

(1) 「鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用			
⑧ 国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産）	19,807	◎	⑦
(2) 文化遺産の保存と活用			
国県指定文化財保存修理等補助金（団体）	50,327	◎	①
国県指定文化財保存修理等補助金（市町村）	140,000	◎	①
民俗芸能調査事業費	1,187	◎	①
⑧ 文化財啓発事業費	6,958		①
(3) 社会教育施設の整備等			
県立図書館整備工事費（再掲）	634,000	◎	①
⑧ 県立図書館整備工事等関連費（再掲）	33,450	◎	①
⑨ 県立図書館新館及び本館改修工事実施設計費（再掲）	81,400	◎	①
⑨ 生命の星・地球博物館改修工事実施設計費（再掲）	12,100	◎	①

2 健康で豊かな生活の実現とスポーツの振興

(1) 食育・健康教育の充実			
⑧ 保健安全指導費（再掲）	2,213	◎	①
学校給食・食育推進指導費	5,347	◎	①
がん教育支援事業費	1,076	◎	①
(2) 学校の部活動の活性化			
新部活プラン推進事業費	3,992	◎	①
部活動指導員配置事業費	23,652	◎	①
部活動指導員配置促進事業費補助	8,934	◎	②
外部人材活用事業費	350,453	◎	①
神奈川県中学校体育連盟補助金	2,207	◎	①
神奈川県高等学校体育連盟補助金	15,095	◎	①
⑧ 休日部活動地域移行実践研究事業費	4,804	◎	②
⑧ 高校生文化活動支援事業費	992		①
(3) 子どもの遊び・スポーツ活動の推進			
健康・体力づくり推進事業費	550	◎	①
⑨ 児童期からの運動習慣形成事業	4,903	◎	①

(5) 主な事業の概要

(新)は新規事業、(拡)は拡充事業

令和4年度の主な事業を記載しています。新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事業の執行について変更が生じる場合があります。

○ 新型コロナウイルス感染症対策の取組

I 安全、安心の確保

1 県立学校における対応

(1) 保健衛生用品の購入等

(拡)ア 高等学校維持運営費（新型コロナ国庫対応分）〔3年度2月補正 360,450千円〕
県立高校等において、感染拡大防止対策のため、保健衛生用品等の購入などを行う。

(拡)イ 特別支援学校維持運営費（新型コロナ国庫対応分）〔3年度2月補正 100,800千円〕
県立特別支援学校において、感染拡大防止対策のため、保健衛生用品等の購入などを行う。

ウ 入学者選抜感染症対策費（16,388千円）

県立高校等の入学者選抜の実施に当たり、1検査室の受検生の人数を減らすための追加の会場に対応するため、受検会場への運営補助員の配置等を行う。

エ 専門学科新型コロナウイルス対応事業費（2,280千円）

海洋科学高等学校の実習船「湘南丸」の遠洋航海実習の実施に当たり、船内に新型コロナウイルスを持ち込むリスクを回避するため、乗船前にPCR検査を実施し、約60日間の遠洋航海実習の安全を確保する。

(2) マイクロバスの運行等

ア 特別支援学校スクールバス感染症対策事業費（59,855千円）

県立特別支援学校において、1台のスクールバスに乗車する児童・生徒の少人数化を図るため、マイクロバスの運行（8校8台）や、ジャンボタクシーの借上げ（1校1台）を行う。

(3) 教育相談体制の充実

ア スクールソーシャルワーカー配置事業費（56,443千円）

県立高校拠点校にスクールソーシャルワーカーを配置する（30人）。

(拡)イ スクールカウンセラー配置事業費（140,818千円）

スクールカウンセラーを県立高校拠点校において増員（88校⇒92校）するとともに、県立中等教育学校2校（前期・後期課程それぞれに1人）に配置する。また、教育局にスーパーバイザーを配置する（1人）。

2 市町村立学校における対応

(1) 保健衛生用品の購入等補助

ア 公立幼稚園等マスク等購入支援〔3年度2月補正 9,300千円〕

公立幼稚園等における感染拡大防止対策を徹底するため、保健衛生用品等の購入などを実施する市町村に対し、経費の一部を補助する。

・負担割合 国1/2、市町村1/2

(2) 教育相談体制の充実

(拡)ア スクールソーシャルワーカー活用事業費（57,380千円）

児童・生徒が抱える問題に対し、支援ネットワークの構築など多様な方法で解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置する（48人⇒50人）。

イ スクールカウンセラー活用事業費（278,951千円）

児童・生徒の心のケアのため、市町村立中学校（政令市を除く）全校にスクールカウンセラーを配置する（小学校にも対応）。

(拡)ウ 子どもの居場所づくり推進費（10,472千円）

不登校支援に独自のノウハウを持つフリースクール等と連携して教育相談・学習支援を実施する。

3 社会教育施設における対応

- ア 社会教育施設感染症対策費（2,161千円）
社会教育施設等において、感染拡大防止対策のため、保健衛生用品の購入を行う。

4 教育委員会事務局における対応

- ④ア 選考試験等感染症対策費（466千円）
教職員採用選考試験の実施に当たり、受験者用の保健衛生用品の購入等を行う。

II 学びの保障

1 県立学校における対応

(1) きめ細かな学習指導・支援等

- ア ハイスクール人材バンク事業費（76,720千円）
県立高校等の教育力の向上を図り、生徒一人ひとりに目の行き届いた教育支援を推進するため、退職教職員や地域人材などの多様な教育力を活用する。

- イ 業務アシスタントの配置（539,262千円）
教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を全県立学校に継続して配置（169人）し、コロナ禍の中にあっても教員が子どもたち一人ひとりと向き合う時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。

(2) ICT環境の整備

- ア オンライン学習のための通信環境整備（92,156千円）
県立学校において、臨時休業等が発生した場合に、Wi-Fi環境が整っていない家庭にオンライン学習環境を提供するため、無線ルーターの貸出しを行い、その通信料を負担する。

(3) 高校生等への就学支援の推進

- ア 高校生等奨学給付金（国公立）の支給（1,344,000千円）
低所得世帯等に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。

・非課税世帯（第1子）全日制・定時制の支給単価の増額	+2,000円	非課税世帯（第1子）全日制・定時制 の支給単価については114,100円
・ICT端末の持ち帰り等への対応に伴う通信費相当額の増額 （全日制・定時制・通信制の生活保護受給世帯を除く）	+2,000円	

2 市町村立学校における対応

(1) きめ細かな学習指導・支援等

- ④ア 小・中学校における少人数教育の推進（人件費対応）
小学校3年生まで35人以下学級を拡大する（101人）ほか、小・中学校における少人数授業やティーム・ティーチングなど児童・生徒の個性に応じたきめ細かな指導を行うための教員を配置する。

- ④イ スクール・サポート・スタッフの配置（457,364千円）
採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立小・中・特別支援学校（政令市を除く）に継続して配置（505人）し、コロナ禍の中にあっても、児童・生徒への指導や教材研究等に教員がより注力できる体制を整備するとともに、教員の勤務時間を縮減する。

(2) ICT環境の整備

- ア 公立幼稚園等ICT環境整備支援〔3年度2月補正 23,250千円〕
公立幼稚園等におけるICT環境整備を実施する市町村に対し、経費の一部を補助する。
・負担割合 国3/4、市町村1/4

3 社会教育施設における対応

- ア 社会教育施設感染症対策費（2,161千円）（再掲）

III 雇用対策

1 教育委員会事務局における対応

- ア 内定取消者等緊急雇用事業費（22,327千円）
令和2年度に県の非常勤職員として緊急雇用した採用内定の取消や職を失った方々について、引き続き生活費を得ながら新たな就職活動ができるよう、令和4年度も雇用を継続する。

○ 子どもたちへの生活困窮支援の取組

I 学校における「子どもたちへの生活困窮支援」

1 「食」の面から子どもをサポート

① 新 ア 県立高等学校朝食等提供事業費（17,320千円）

経済的な理由等で食事をとれない県立高校の生徒を支援するため、NPO法人等による居場所カフェの取組を実施している4校（全日制3校、昼間定時制1校）で、在校生の希望者へ朝食を提供する。

② 拡 イ 県立高等学校夕食提供事業費（15,571千円）

夜間定時制14校の生徒に対して提供している夕食について、生徒の費用負担を軽減するとともに、栄養バランスの良い食事をとることで学ぶ姿勢を整える。

2 生理の貧困への対応

ア 県立学校生理用品配備事業費（3,983千円）

県立学校に在籍する生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。

○ かながわ教育ビジョンの重点的な取組

I 生涯学習社会における人づくり

1 思いやる力やたくましく生きる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実

(1) 県立社会教育施設などの生涯学習機能の充実

ア 県立図書館事業費（51,688千円）

県立図書館において、課題解決型の社会・人文系リサーチライブラリーとして、資料や情報を提供するとともに、調査相談を実施する。

イ 県立図書館整備工事費（634,000千円）

老朽化や収蔵スペース不足などの課題を解消するとともに、「価値を創造する図書館」として新たな魅力を備えた図書館とするため、図書館新棟の新築工事を行う。

③ 拡 ウ 県立図書館整備工事等関連費（33,450千円）

県立図書館再整備にあたり、新棟新築工事関連の調査を行う。

④ 新 エ 県立図書館新棟初度調弁費（511,708千円）

新棟を開館するにあたり、収蔵容量の確保を図りながら、利用者が自由かつ快適に、より多くの情報に触れられる、知識を深められるといった「知の探究」場所としての環境を整備するために必要な備品等を整備する。

⑤ 新 オ 県立図書館資料移転事業費（65,287千円）

利用者にとってわかりやすく、より多くの情報に触れられる書架を実現するため、新棟における図書資料の再配架計画の作成、移転資料の梱包・搬出及び配架作業を行う。

⑥ 新 カ 県立図書館新館及び本館改修工事実施設計費（81,400千円）

県立図書館再整備の一環として、老朽化や収蔵スペース不足などの課題解消に向けた新館の収蔵庫への改修、並びに老朽化した本館を「魅せる図書館」として新たな魅力を備えた図書館とするための外壁等の改修及び耐震補強工事の実施設計を行う。

⑦ 新 キ 県立図書館新棟通信環境整備工事費（13,557千円）

令和4年9月に開館する県立図書館新棟の開架エリアにおいて、情報アクセス環境を改善し、利用者の利便性向上を図るため、Wi-Fi環境の整備工事を行う。

⑧ 新 ク 県立図書館電子書籍整備費（4,000千円）

県立図書館新棟の供用が開始される令和4年度に合わせ、利用者により充実した図書館サービスを提供するため、電子書籍を導入する。

ケ 川崎図書館事業費（18,142千円）

川崎図書館（川崎市高津区坂戸）において、ものづくり技術を支える情報ライブラリーとして資料や情報を提供するとともに、調査相談等を実施する。

- コ 図書館情報ネットワーク推進事業費（５，０２１千円）
 県立の図書館と市町村立図書館等の間を結ぶ図書搬送システムを運用し、資料の相互利用を促進することで、資料の有効活用と資料提供の迅速化を図る。
- サ 図書館情報ネットワークシステム事業費（４２，３６３千円）
 インターネットを利用した県立の図書館２館の図書・資料の検索システムや、県立の図書館と市町村立図書館等の間で図書・資料の相互利用を促進するための相互貸借システムを運用することで、県民サービスの向上や図書館業務の効率化を図る。
- シ 金沢文庫事業費（１７，０５５千円）
 金沢文庫（横浜市金沢区金沢町）において、各種資料を修復・保存するとともに、県民の学習意欲や時代のニーズに対応した展覧会・普及活動等を実施する。
 主な開催予定 「特別展 兼好法師と徒然草」
 「特別展 運慶 鎌倉幕府と三浦一族」
 「特別展 寺院法会」（仮称）
 「特別展 称名寺の大蔵経」（仮称）
- ス 国宝金沢文庫文書情報システム整備費（４，０１８千円）
 県民の生涯学習活動の支援や、国内外の研究者の研究活動に資するため、国宝の「称名寺聖教・金沢文庫文書」をデータベース化し、インターネットで公開する。
- セ 美術館事業費（６３，７９２千円）
 近代美術館葉山館（葉山町一色）及び同鎌倉別館（鎌倉市雪ノ下）において、企画展や館所蔵の名品を紹介する収蔵品展等、国内外の優れた美術作品を鑑賞できる展覧会を開催する。
 また、調査研究並びに美術講座やワークショップ等の教育普及事業を行う。
 主な開催予定 <葉山館>
 「生誕100年 朝倉摂」
 「アレック・ソス Gathered Leaves（集められた落ち葉）」（仮称）
 「マン・レイと女性たち」（仮称）
 「横尾龍彦 瞑想の彼方」（仮称）
 <鎌倉別館>
 「生誕110年：松本竣介 小企画：堀江 栞- 触れえないものたちへ」
 「沖潤子」（仮称）
 「美しい本 — 湯川書房の書物と版画」（仮称）
- ソ 歴史博物館事業費（２９，９３８千円）
 歴史博物館において、常設展のほか特別展を開催するとともに、調査研究や収蔵資料の整備、学習支援事業等を行う。
 主な開催予定 「特別展 洞窟遺跡を掘る—海蝕洞窟の考古学—」
 「特別展 地図最前線—紙の地図からデジタルマップへ—」
 「特別展 源頼朝が愛した幻の大寺院 永福寺と鎌倉御家人—荘厳される鎌倉幕府とそのひろがり—」
- タ 歴史博物館展示室充実整備費（３，６００千円）
 常設展示室のグラフィックパネルを始めとする展示解説について、観覧者により見やすい形で、最新の研究成果に基づく情報を提供するため、内容が古いものや経年劣化の著しいものを新しいパネルに更新する。
- ①チ 歴史博物館浸水対策調査費（４，９７７千円）
 歴史博物館は、津波浸水想定区域にあり、県民の貴重な財産である文化財等を確実に将来に継承するため、浸水対策調査を行う。
- ツ 生命の星・地球博物館事業費（１３，８４０千円）
 生命の星・地球博物館において、基本テーマ「生命の星・地球」をストーリー展開する常設展示を行うとともに、自然に対する興味と親しみがわく展覧会を開催する。また、基本テーマに沿った各種調査研究、県民ニーズに応えられる展示に必要な資料の収集及び学習支援等を行う。
 主な開催予定 「特別展 みどころ沢山！ かながわの大地」（仮称）

テ 生命の星・地球博物館設備整備費（８，２７９千円）
収蔵庫扉ドアパッキン交換ほか、老朽化が著しい機器類を更新する。

⑨ ト 生命の星・地球博物館改修工事実施設計費（１２，１００千円）
施設の長寿命化を図るため、電気設備や空調設備等の改修工事に係る実施設計を行う。

ナ 博物館情報システム整備費（４５，１５９千円）
歴史博物館と生命の星・地球博物館に蓄積されている博物館収蔵資料の膨大な情報資産をデータベース化しインターネットで公開することにより、県民の学習支援、研究活動の高度化を支援するため、システム運用の委託等を行う。

ニ 県立社会教育施設公開講座事業費（１，４５０千円）
県民の高度・専門的な学習ニーズに応えるため、県立社会教育施設の機能・特色を活かし、特別展・企画展に関連した講座を開催する。
・金沢文庫等 ５講座

(2) 人権教育と人権啓発の推進

⑩ ア 人権教育推進事業費（１１，３２６千円）
人権が真に尊重される社会の実現をめざし、学校教育・社会教育における人権教育を総合的に推進する。また、学校教育における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施する。
・研修事業
・研究事業 市町村立小・中学校（政令市を除く）（各２校）、県立高校（１校）、県立特別支援学校（１校）、市町村（政令市・中核市を除く）（１市町村）
・啓発事業

(3) 社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進

ア 生涯学習推進事業費（１，１２５千円）
「かながわ読書のススメ～第四次神奈川県子ども読書活動推進計画～」に基づき、子どもの読書活動の推進を図る。また、社会教育主事等の生涯学習指導者を対象として、様々な課題に対応するための人材を育成するコース別研修を実施する。

(4) 安全に関する教育の推進

ア 実践的防災教育推進事業費（１，１４３千円）
各学校において、DIG（災害図上訓練）等、生徒参画型の実践的な防災訓練を実施するとともに、防災訓練において適切な指導ができるように教員を対象とした研修等を実施する。

⑪ イ 保健安全指導費（２，２１３千円）
学校保健安全教育の充実・発展を図るため、学校保健等に関する知識の習得のための研修会や交通安全教育及び喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室を開催する。

2 社会とかかわる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実

(1) 地域貢献活動・ボランティア活動の推進

ア 地域貢献活動・ボランティア活動（６９４千円）
県立高校等がそれぞれの特色を踏まえ企画する地域貢献活動のうち、生徒がより主体的に取り組む企画を実施する。

(2) 道徳教育の取組の推進

ア 道徳教育充実事業費（４，８３４千円）
道徳教育の充実を図るため、学校・家庭・地域の連携による特色ある道徳教育の取組を推進する。

(3) シチズンシップ教育の推進

ア 教育課程研究費（シチズンシップ教育分）（２００千円）
自立した社会人として積極的に社会参画するための能力・態度を高校生に養うため、シチズンシップ教育の改善・充実に資する。

3 生涯にわたる自分づくりの推進に向けた協働・連携の拡大・充実

ア かながわ教育ビジョン推進事業費（1, 237千円）

本県の教育の総合的な指針である「かながわ教育ビジョン」の着実な推進に向けて、家庭、地域、学校などの各主体との協働・連携の充実を図るとともに、県民と教育論議を行う。

II 共生社会づくりにかかわる人づくり

1 豊かな心を育む教育の充実と、不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

(1) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応

ア 関係機関との連携強化による課題への即時的・重点的な対応

社会福祉の視点に立った対応や支援を、学校と福祉・医療等の関係機関とが連携して行えるよう、社会福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを教育事務所に配置するなど、支援体制を継続させ、課題への即時的・重点的な対応を図る。

③ (ア) スクールソーシャルワーカー配置活用事業費（113, 823千円）

スクールソーシャルワーカーを教育事務所において増員（48人⇒50人）するとともに、県立高校拠点校に配置（30人）する。

また、教育局に指導・助言を行うスーパーバイザーを配置（2人）する。

(イ) 問題行動対策事業費（1, 102千円）

「学校緊急支援チーム」（臨床心理士、指導主事等で構成）を運用し、児童・生徒が安全にかつ安心して学校生活を送ることのできる環境整備を図る。

(ウ) 学級運営等の改善のための非常勤講師配置事業（28, 945千円）

小学校において、年度途中で、正常な授業ができない状況になった学級のある学校に対して非常勤講師（39人分）を配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行う。

(エ) 問題行動等の防止のための非常勤講師配置事業（14, 433千円）

中学校において、年度途中で、緊急の対応を必要とする学校に対して非常勤講師（20人分）を配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行う。

(オ) いじめ問題対策推進費（2, 160千円）

いじめ問題に関する連絡協議会及び調査会を開催するとともに、いじめの重大事態に対し、第三者による調査を実施する体制を整備する。

④ (カ) スクールロイヤーの配置（5, 040千円）

いじめ等の様々な課題に法的側面から支援を行ってきた法曹有資格者に加え、市町村立学校（政令市を除く）の対応に特化した「スクールロイヤー」を新たに県教育委員会に配置する。

イ 教育相談体制の充実による学校、児童・生徒への直接支援

様々な悩みを抱えた児童・生徒に対応するため、心理の専門家であるスクールカウンセラーを市町村立中学校（政令市を除く）と県立高校等に配置するなど、教育相談体制の充実を図り、いじめ・暴力行為及び不登校の未然防止や長期化・重大化の防止を図る。

⑤ (ア) スクールカウンセラー配置活用事業費（419, 769千円）

スクールカウンセラーを県立高校拠点校において増員（88校⇒92校）するとともに、市町村立中学校（政令市を除く）全校（小学校にも対応）、県立中等教育学校2校（前期・後期課程それぞれに1人）に配置する。

また、教育局にスーパーバイザー1人を配置するとともに、教育事務所等へアドバイザー5人を配置し、スクールカウンセラーへの指導・助言等を行う。

(イ) 24時間子どもSOSダイヤル事業費（23, 945千円）

児童・生徒や保護者等からのいじめに関する電話相談を365日24時間体制で行う。

(ウ) SNSいじめ相談@かながわ事業費（16, 539千円）

いじめ等の課題に対応するため、SNSを活用した相談を通年で実施する。

④ (エ) いのちの授業普及啓発事業 (2, 331千円)

「いのちの授業」大賞10周年記念作文集の作成等を行い、子どもたちの他者への思いやりや自分を大切にすることを育む「いのちの授業」をより一層推進する。また、「いのちの授業」を通して、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及やいじめ防止等に取り組むとともに、県PTA協議会との協働等により、家庭・地域への啓発を充実させる。

(オ) NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業 (364千円)

不登校の児童・生徒への支援の在り方等について「神奈川県学校・フリースクール等連携協議会」で協議等を行うとともに、不登校相談会やフリースクール見学会等の各種事業を実施する。また、新たに作成した保護者向けリーフレット等を活用し、学校内外の様々な「学びの場」や相談機関等について情報提供を行い、将来の社会的自立につながる支援の充実を図る。

④ (カ) 子どもの居場所づくり推進費 (10, 472千円)

不登校支援に独自のノウハウを持つフリースクール等と連携して教育相談・学習支援を実施する。

(キ) 不登校対策自然体験活動事業運営費 (16, 365千円)

不登校の児童・生徒を対象に、ふれあいの村の豊かな自然や機能を活用した宿泊体験活動を実施し、将来の社会的自立や学校生活の再開に向けて支援する(指定管理事業)。

(ク) 学級経営支援事業 (22, 940千円)

経験豊かな退職教員を市町村立小学校(政令市を除く)へ配置し、経験の浅い教員の指導力向上及び児童への直接的指導・支援による問題行動等の未然防止を図る。また、特に3、4年生でいじめや暴力行為が著しく増加してきた近年の状況を踏まえ、この時期の児童に必要な指導の在り方等を盛り込んだ指導資料を活用し、市町村教育委員会と連携しながら各小学校における未然防止の取組を推進する。

④ (ケ) 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助 (8, 000千円)

地域人材を活用して、帰国・外国人児童生徒等の市町村立学校への受入促進、日本語と教科の統合指導、保護者を含めた支援体制整備のモデル化、多言語翻訳ICT機器の活用等に取り組む市町(政令市・中核市を除く)に対し、経費の一部を補助する。

・対象 4市町

・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

ウ 民間・地域力の活用による学校、児童・生徒への支援

地域社会が、学校や児童・生徒を支えていく機運やしくみづくりを推進するため、産・官・学・民からの委員で構成される「かながわ元気な学校ネットワーク推進会議」を中心に、地域フォーラム等を実施する。

(ア) かながわ学力向上実践推進事業費 (7, 439千円)

市町村教育委員会(政令市・中核市を除く)と連携し、分かる授業、学ぶ楽しみを実感できる授業を展開するなど、魅力ある学校づくりを進めることにより、児童・生徒の問題行動等や不登校の未然防止を図る。

(イ) 児童生徒指導推進費 (500千円)

市教育委員会と連携(1市)し、不登校の未然防止に向けた、児童・生徒一人ひとりにとっての魅力ある学校づくりを推進するとともに、取組の成果を全県に普及する。

(ウ) 支えあう学校づくり協働推進事業費 (2, 096千円)

地域フォーラムの実施など、学校・家庭・地域が協働して子どもの健全育成に取り組んでいく機運を醸成するための事業を、県PTA協議会等と連携して展開する。

(エ) スクールライフサポーター派遣事業の実施(協働・連携)

大学と連携し、教職課程を履修する等の大学生を市町村立小・中学校(政令市を除く)に派遣し、子どもたちの遊び相手や相談相手となったり、学習の補助を行ったりするなど、小・中学校の教育活動を支援する。

(オ) 携帯電話教室の実施（協働・連携）

児童・生徒が情報リテラシーを身に付け、トラブルを回避できるよう、企業の社会貢献活動（CSR）を活用した「携帯電話教室～正しい使い方といじめ予防～」を実施する。

(2) 教育相談体制の充実

ア 24時間子どもSOSダイヤル事業費（23,945千円）（再掲）

イ 教育相談等事業費（1,691千円）

複雑化・多様化している学校・家庭教育に関する悩みに適切に対応するため、教育相談等を通じて、課題解決のための支援を行う。

2 インクルーシブ教育の推進

(1) インクルーシブ教育の推進

ア インクルーシブ教育の推進（125,345千円）

県立高校14校で知的障がいのある生徒を受け入れ、入学者選抜、教育課程及び進路支援等の校内体制の構築に加えて、施設整備や教職員配置を行う。また、市町村立小学校（政令市を除く）30校において教育相談コーディネーターを中心とする校内支援体制を整備し、インクルーシブ教育の推進を図るほか、県民向け理解啓発のためのフォーラム等を実施する（県立高校の教職員配置は人件費対応）。

①イ インクルーシブ教育調査研究等事業費（1,408千円）

インクルーシブ教育の推進に向けた学校支援の充実を図るため、調査研究を行うとともに、教育相談コーディネーター養成研修において、インクルーシブ教育に関する講座を実施する。

また、県立特別支援学校の高等部生徒等の個別教育計画の作成や進路指導に関する学校の取組を支援する。

ウ 高校における通級指導のための教材等の整備（635千円）

通級指導導入校に指定された県立高校4校に、発達障がい等のある生徒をグループ指導・個別指導するための教材等を整備する。

(2) 特別支援学校における専門的な指導・支援の充実

ア 重度重複障害児健康安全推進事業（552千円）

県立特別支援学校に在籍する児童・生徒に対して、安全に医療的ケアを実施する体制を整備するため、管理医師長や担当医を構成メンバーとする会議の開催や、学校看護師の専門性向上のための研修の実施など、支援体制の強化・定着を図る。

①イ 医療的ケア支援体制整備事業費（127,550千円）

医療的ケアの必要な児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境を整備するため、看護師を県立特別支援学校に増員配置する（57人⇒69人）とともに、スクールバスに乗車できない医療的ケア児の通学について、福祉車両等を活用した支援を試行する（10人）。

ウ 就学・教育・進路指導費（6,228千円）

県立特別支援学校の児童・生徒の自立と社会参加を促進するため、関係機関と連携した就学や就労支援、現場実習等の進路指導の充実を図る。

エ 清掃技能検定・実習事業費（933千円）

県立特別支援学校の高等部の生徒を対象として、就労促進のため、清掃技能検定を実施するとともに、社会教育施設等での現場実習を実施する。

3 「外国につながる児童・生徒」への指導・支援の充実

①ア 日本語を母語としない生徒支援者派遣事業費（5,725千円）

日本語を母語としない生徒で、来日後の期間が短いことから日本での学習効果が十分に得られない生徒や、生活習慣の違いなどから日本での生活になじめない生徒に対する日本語教育、通訳、教育相談等の支援を実施する。

①イ 外国籍生徒等への教育推進事業費（1,756千円）

外国籍生徒等にかかわる教育の充実や生徒の保護者との意思の疎通を図るために、通訳を県立高校等に派遣して、在籍する外国籍生徒等が円滑な学校生活を送れるよう支援する。

④ ウ 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助（８，０００千円）（再掲）

エ 地域人材による生徒支援事業費（４，８００千円）

地域人材を活用し、横浜北東・川崎地域における外国につながるの県立高校生徒を対象として毎週末に日本語・学習支援を行うとともに、県立高校への入学予定者に対して３月後半にプレスクールとして日本語指導を行うなど、学校における既存の支援と合わせて、入学前から卒業までのトータル的な支援につなげる。

オ 日本語学習コンテンツ共同運営費（２，３１０千円）

日本語学習支援が必要な県立高校の生徒のため、日本語学習用コンテンツを提供することで、学習支援の充実を図り、日本語習得状況に応じた個別学習を推進する。

4 学校施設の環境整備

ア 県立学校におけるバリアフリー化の推進（４０８，８２６千円）

「新まなびや計画」において、県立学校のみんなのトイレの整備やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある児童・生徒や教職員の状況を踏まえた対応を実施する。

5 障がい者雇用の推進

④ ア サポートオフィスの運営（７０５，２５７千円）

障がい者雇用の推進するため、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」で、障がい者を会計年度任用職員として雇用する。

III 学びを通じた地域の教育力の向上

1 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進

ア 地域貢献活動・ボランティア活動（６９４千円）（再掲）

イ 県立特別支援学校への学校施設管理員の配置（６８，７２４千円）

県立特別支援学校に施設管理や来訪者への対応等を業務内容とする学校施設管理員を配置することにより、学校施設の開錠や見回り等に係る教員の業務負担を軽減し、施設開放を拡充する。

ウ 県立学校施設開放事業費（１，７８０千円）

地域に親しまれる学校づくりを促進するため、県立学校の会議室、音楽室、美術室等の学習施設や、運動場、体育館、テニスコート、武道場等の体育施設を、地域の学習・文化・スポーツグループ等の活動の場として、県民の利用に供する。

・学習施設開放 40校

・体育施設開放 160校

エ 県立学校公開講座事業費（７６１千円）

地域に親しまれる学校づくりを促進するため、県立学校において学習・文化系講座及びスポーツ教室を実施するとともに、家庭教育支援の一助とするため、親子がふれあう機会として、ものづくり体験教室を実施する。

・学習講座等の開設 25講座

・親子ものづくり体験教室の開設 10教室

オ 県立社会教育施設公開講座事業費（１，４５０千円）（再掲）

カ 生涯学習推進事業費（１，１２５千円）（再掲）

キ 支えあう学校づくり協働推進事業費（２，０９６千円）（再掲）

2 地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実

ア コミュニティ・スクール推進事業費（４，４７４千円）

保護者や地域の住民が学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールを全県立学校（169校）で実施する。

- ④イ コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助（1, 300千円）
保護者や地域の住民が学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールの推進をめざす市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。
・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3
- ④ウ 地域学校協働活動推進事業費（県立学校）（2, 741千円）
地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしきみを構築する取組を県立学校（3校⇒4校）で実施する。
- ④エ 地域学校協働活動推進事業費補助（26, 313千円）
地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしきみを構築する取組や、多彩な経験や技能を持つ外部人材等の参画により土曜日等に教育プログラムを実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。
・対象 14市町 150箇所⇒16市町 179箇所
・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3
- オ 地域学校協働活動推進事業等運営費（344千円）
市町村（政令市・中核市を除く）の放課後子ども教室推進事業等地域学校協働活動推進事業の推進を図るため、県の総合的な放課後対策のあり方を検討する推進委員会を設置するとともに、家庭教育支援事業等の推進を図るため、県の家庭教育支援のあり方を検討する推進委員会を設置し、広く事業関係者の資質向上等を図る研修を実施する。

IV 子育て・家庭教育への支援

1 子どもの社会的な経験の機会の充実

- ④ア 放課後子ども教室推進事業費補助（160, 200千円）
放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。
また、「放課後子ども教室」のスキームを活用した「朝の子どもの居場所づくり」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。
・対象 放課後子ども教室：26市町村 182箇所⇒26市町村 185箇所
朝の子どもの居場所づくり：1町 2箇所（上記放課後子ども教室の内数）
・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3
- ④イ 地域学校協働活動推進事業費（県立学校）（2, 741千円）（再掲）
- ④ウ 地域学校協働活動推進事業費補助（26, 313千円）（再掲）
- エ 地域未来塾推進事業費補助（3, 040千円）
地域資源を活かし、学習支援が必要な中学生等に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る「地域未来塾」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。
・対象 3市町 13箇所
・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3
- オ 地域学校協働活動推進事業等運営費（344千円）（再掲）

2 子育て・家庭教育への理解と環境づくり

(1) 家庭教育への支援の推進

- ア 家庭教育推進事業費（1, 346千円）
家庭教育に関する学習資料や相談機関紹介カードを作成・配付することにより、家庭の教育力の向上を支援するとともに、県内事業者に対して家庭教育支援の取組を促すなど、県内の事業者と連携・協力して事業を展開し、事業者から従業員に働きかけ、家庭教育を支援する。

④イ 家庭教育支援総合推進事業費補助（1, 528千円）

保護者が安心して家庭教育を行えるようにするため、家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

- ・対象 3市町⇒4市町
- ・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

(2) 高校生等への就学支援の推進

ア 公立高等学校就学支援金等の支給（10, 830, 830千円）

授業料に充てるための高等学校等就学支援金等を一定の収入額未満の世帯の生徒に支給する。なお、就学支援金等は、県及び高校設置市の授業料債権に充当する。

イ 高校生等奨学給付金（国公立）の支給（1, 344, 000千円）

低所得世帯等に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。

- ・非課税世帯（第1子）全日制・定時制の支給単価の増額 +2,000円
 - ・ICT端末の持ち帰り等への対応に伴う通信費相当額の増額 +2,000円
- （全日制・定時制・通信制の生活保護受給世帯を除く）
- 非課税世帯（第1子）全日制・定時制の支給単価については114,100円

ウ 高等学校奨学金の貸付け（1, 000, 000千円）

学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、奨学金の貸付けを行う。

- ・対象 県内に住所を有し、県内の高校等に在学する者で保護者の年収の合計が910万円程度未満

保護者が県内に住所を有し、高校等又は専修学校高等課程に在学する者で保護者の年収の合計が910万円程度未満

- ・貸付月額 1学年 国公立学校 10,000円、20,000円又は30,000円
私立学校 10,000円、20,000円、30,000円、40,000円
又は50,000円
2学年以上 国公立学校 10,000円又は20,000円
私立学校 10,000円、20,000円、30,000円又は40,000円

※ 令和4年度から貸付月額の上限額（下線部）を引き上げる。

- ・加算制度 2学年以上を対象とし、次の要件のいずれかに該当するときは、申請により10,000円を加算

加算要件 学業成績が一定水準以上
部活動等での取組が良好
出席状況が良好
国家資格等の取得を目標

- ・募集人数 2,800人程度

エ 短期臨時奨学金の貸付け（46, 800千円）

高校等に在学することとなる生徒の進学準備のための費用に充てられるよう、入学前の3月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して短期臨時奨学金の貸付けを行う。

- ・貸付時期 高校等に入学する直前の3月
- ・貸付額 120,000円
- ・募集人数 390人程度

V 学び高め合う学校教育

1 確かな学力の向上を図る取組の充実

ア かながわ学力向上実践推進事業費（7, 439千円）（再掲）

イ 義務教育重点課題研究費（2, 847千円）

義務教育に係る重点的に取り組むべき課題について、研修会、研究会等を通じて、教科等の指導の改善、充実を図る。

④ウ 小・中学校における少人数教育の推進（人件費対応）

小学校3年生まで35人以下学級を拡大する（101人）ほか、小・中学校における少人数授業やティーム・ティーチングなど児童・生徒の個性に応じたきめ細かな指導を行うための教員を配置する。

- ⑨ エ 小学校高学年における教科担任制の導入（人件費対応）
教育の質の向上を図るとともに、教員の働き方改革を進めるため、市町村立小学校（政令市を除く）高学年において専門性の高い教科指導を行う教科担任制を導入する（21人）。
- オ 教育課程研究費（5,658千円）
教育課程上の諸課題について、研究や研修等を行い、県立高校等における教育の改善と充実を図る。
- カ 県立高校指定校事業費（4,710千円）
県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育、理数教育やSTEAM教育等について、指定した学校において、指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及する等、質の高い教育の充実に取り組む。
- ⑩ キ 高等学校図書館図書整備費（40,753千円）
県立高校等の図書館の図書を整備し、教科の参考図書の充実を図る。
- ク 学力調査実施事業費（17,200千円）
県立高校2年生等を対象に、生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。
- ケ 高校生学習活動コンソーシアム事業費（25,576千円）
生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校等と大学等教育機関、企業等と連携するコンソーシアムを形成する。
- コ 文化芸術教育支援事業費（800千円）
先端技術をより効果的に使いこなしていくためには、豊かな感性や情操を育む必要があることから、本物の伝統芸能や舞台芸術を生徒が直接体験するための県立高校等の企画を充実する。
- サ 外部人材活用事業費（350,453千円）（再掲）
- シ 授業目的公衆送信補償金（55,910千円）
学習現場で教材の一部を遠隔送信するために必要な著作権利用のための手続きを行う。

2 生き方や社会を学ぶ教育の充実

- ア 職業教育推進事業費（4,695千円）
社会の変化や産業界の動向等に対応できる充実した教育内容を専門高校で展開するため、起業家実践推進事業等の職業教育に係る諸事業を実施する。
- ⑪ イ 専門教育推進事業費（104,951千円）
専門高校で学ぶ生徒の技術・技能習得のため、老朽化した実習設備を更新する。
- ウ 専門学科デュアルシステム推進事業費（1,450千円）
農業、工業などの専門学科における長期間の企業における実習の推進に向け、産業界との調整や地域の課題を解決するプログラムの開発などについて、専門的見地を持ってコーディネーターできる人材の配置を行う。

3 グローバル化などに対応した教育の推進

- ア 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実（人件費対応）
市町村立小学校（政令市を除く）における外国語教育（英語）の教科化への対応として、英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科教員を配置（68人）し、新学習指導要領の円滑な実施と、学級担任の負担軽減を図る。
- イ 外国人による語学指導推進事業費（356,598千円）
全県立高校等に配置している外国語指導助手（ALT）と教員とのチーム・ティーチング等により、授業をさらに充実させ、生徒の英語によるコミュニケーション能力、特に発信力（話す力）を強化する。

- ウ 神奈川県高校生留学促進事業費（3,420千円）
留学を通じて、異文化理解や外国語活用能力の向上を図り、国際社会で活躍できる人材を育成するため、県内の高校生に、留学に対する支援金を給付する。
- エ 英語資格検定試験活用促進支援事業費（25,050千円）
生徒の英語力向上をめざして、英語資格・検定試験の受験を促進するため、必要な支援を実施する。
 - ・支援人数 5,000人程度
- オ 国際バカロレア認定推進校指定事業費（3,356千円）
国際バカロレア資格取得により海外の大学やスーパーグローバル大学を中心とした国内の大学への円滑な進学を支援し、グローバル人材を育成する学校づくりを行う。
- カ 県立高校指定校事業費（4,710千円）（再掲）

VI 意欲と指導力のある教職員の確保・育成と活力と魅力にあふれた学校づくり

1 かながわの人づくりを担う教職員の確保・育成の計画的な推進

- ア かながわティーチャーズカレッジの実施（3,775千円）
優秀な人材を確保するため、教員志望者に対し、教職に求められる使命感・責任感の醸成と多様な教育的ニーズに対応する実践力の向上を図るとともに、神奈川県の教育についての理解を深めてもらうことを目的とした「かながわティーチャーズカレッジ（教員志望者養成講座）」を実施する。
- イ フレッシュティーチャーズキャンプの実施（210千円）
神奈川県新規採用予定者が、着任に向け、教育公務員としての自覚・意欲を高め、教員として直ちに必要な知識・技能を習得した上で、教員生活がスタートできるようにすることを目的とした「フレッシュティーチャーズキャンプ（新規採用予定者研修）」を実施する。
- ウ 教職大学院派遣事業費（9,174千円）
今後の教育行政において指導的・中核的役割を担う人材を育成するため、教職大学院へ現職教員を派遣する。
- エ 教育課題研修等事業費（17,317千円）
主体的・対話的で深い学びの在り方、授業力やマネジメント能力の向上、インクルーシブ教育の推進等、今日的な教育課題の解決に向けた実践的かつ先進的な調査・研究及び研修を行い、学校の教育活動への支援を充実する。
- オ 選考試験等関係費（11,687千円）
教職員として幅広い知識と高い専門性を有した優秀な人材を確保するため、教員採用試験を実施する。
- カ 学校管理職育成研修事業費（3,982千円）
県立学校における校長昇任の選考を、民間企業で活用されている人材アセスメントの手法で実施する。

2 学校支援や教職員研修に関するセンター機能の充実と強化

- ア 教育課題研修等事業費（17,317千円）（再掲）
- イ 研修研究用機器運用事業費（39,300千円）
コンピュータ等を利用した研修、研究に必要な機器の整備を図るとともに、教育機関等から収集した教育情報の整理・提供を行う。
- ウ 教育相談等事業費（1,691千円）（再掲）

3 信頼に根ざした活力と魅力にあふれた学校づくり

(1) 個が生きる多様な教育の提供と新たな教育ニーズや課題への対応

ア 中学校夜間学級の運営支援（人件費対応）

神奈川県総合産業高校の施設を活用し、令和4年4月に相模原市が開設した中学校夜間学級について、同市以外（横浜市、川崎市域を除く）の生徒を受け入れるため、教員を派遣するなど、開設後の運営を支援する。

① イ 県立高校改革推進事業費（2,646千円）

県立高校改革実施計画（全体）及び（Ⅱ期）のさらなる普及と着実な推進を図るとともに、（Ⅲ期）の策定、普及・推進を行う。

ウ 県立高校広報事業費（1,639千円）

中学生や保護者に各高校の特色ある取組を周知するため、特色紹介冊子の作成や学校の広報活動の支援を行う。

エ 教育課程研究費（5,658千円）（再掲）

(2) 特別支援学校の教育環境の整備

② ア 特別支援学校の新校等整備にかかる設計調査費（18,500千円）

特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や、国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に対応するため、新校等の整備に向けて測量調査等を行う（川崎市、藤沢市）。

イ 特別支援学校スクールバス運営費（1,621,241千円）

県立特別支援学校児童・生徒の通学のためのスクールバス118台の運行を行う。

ウ 県立特別支援学校高等部知的障害教育部門の生徒への通学支援（99,375千円）

県立特別支援学校の高等部知的障害教育部門の生徒のうち、障がいの状態等により公共交通機関での通学が難しい生徒に対し、学びの保障の観点からスクールバスの利用を拡大（マイクロバスを配車（登校便9校10台））する。

併せて通学支援のための支援員を配置する（12校25人・人件費対応）。

エ 県立特別支援学校における情報教育の推進（74,376千円）

児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境（実質的に一人に1台）を維持するため、整備した情報機器の更新を行うとともに、遠隔教育に必要なICT環境を整備する。また、入院中等の児童・生徒の学習支援の充実を図るため、分身ロボットを配備する。さらに、横浜南養護学校及び秦野養護学校で、入院中の児童・生徒の教育機会を保障するため、タブレット等のICT機器を活用した遠隔授業を行う。

③ オ 特別支援学校実習等指導材料・図書館図書整備費（7,765千円）

県立特別支援学校の実習を伴う教科の指導のため、児童・生徒の障がいに応じた教材の研究・制作の充実を図る。また、児童・生徒の読書活動を促進し、学習意欲を育むため、図書の充実を図る。

4 学校評価や第三者評価を活用した学校経営の推進

ア 学校教育活性化推進事業費（2,277千円）

県立学校における、質の高い教育の提供と充実に向けて、組織的で機動的な学校運営や教育活動を進めるとともに、学校経営の改善を図るため、各学校の学校評価の結果等に基づき、第三者評価を実施する。

Ⅶ 県立学校の教育環境の改善

1 豊かな学びを実現する教育環境の整備

(1) 安全・安心な教育環境の整備

- ① ア 耐震対策等事業（24,552,434千円）
生徒等の安全確保のため、耐震補強工事等を行う。
- | | |
|---------|-------|
| ・調査・設計 | 38校 |
| ・耐震補強工事 | 44校 |
| ・建替工事 | 1校 |
| ・仮設対応等 | 37校 |
| ・老朽化対策 | 45校 等 |
- ② イ 県立学校トイレ整備費（3,099,272千円）
現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善のため、洋式化等のトイレ整備（51棟完成予定）を行う。
- ③ ウ 県立学校空調設備整備費（1,194,180千円）
熱中症等に対する児童・生徒の健康管理への配慮のため、県立学校の特別教室等に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。
- エ 県立学校におけるバリアフリー化の推進（408,826千円）（再掲）
- オ 生徒の安全・安心に係る緊急的な取組（3,411,000千円）
熱中症対策として、県立高校等（56校）の普通教室等の空調機を更新するとともに、県立学校（24校）の屋上防水工事等を集中的に実施する。
- ④ カ 県立学校ガラス飛散防止対策費（195,424千円）
災害時における県立学校校舎の安全確保のため、特別支援学校校舎及び高校体育館のガラス飛散防止フィルムの貼替え等を行う。
- キ 県立高校空調機器整備費（学級増）（1,310千円）
学級増に伴いホームルーム教室に転用する教室に空調機器を整備する。
- ク 県立高校備品等整備費（6,847千円）
学級増等に対応するため必要な備品等を整備する。
- ケ 家庭科教育設備更新費（12,000千円）
県立高校等の家庭科の実技指導のための設備・備品を計画的に整備する。
- コ 県立特別支援学校における情報教育の推進（74,376千円）（再掲）
- サ 特別支援学校施設機能改善事業費（37,800千円）
児童・生徒の障がいの多様化にきめ細かく対応するための教室等の改修を行うとともに、肢体不自由教育部門トイレへの空調機器の設置や、老朽化した空調機器の更新を行う。
- シ 特別支援学校教育用物品整備費（26,023千円）
老朽化した教育用物品を更新するとともに、職業教育等に必要となる物品の整備を行う。
- ス 理科教育設備整備費（15,000千円）
県立高校等の理科の実験・実習のための設備・備品を整備する。
- ⑤ セ 生徒用無線LAN等整備事業費（144,395千円）
1人1台端末の導入により、端末等の多様な活用に対応できるよう、県立高校等に整備した無線LANのアクセスポイントを増設し、円滑な通信環境を確保する。
- ⑥ ソ 高等学校コンピュータ教室空調機器整備費（12,500千円）
県立高校等のコンピュータ教室の機器保護等のため、老朽化した空調機器を更新する。

(2) 防災対策の充実

- ① ア 県立学校災害対策用備品等整備費（2,408千円）
災害時の停電や電力需給の逼迫に備え、県立高校の非常用発電機等の更新を行う。さらに、浸水想定区域に立地する県立特別支援学校に土のうの整備を行う。
- イ 実践的防災教育推進事業費（1,143千円）（再掲）

(3) 再編・統合等の整備

- ① ア 県立高校の整備費（1,260,529千円）
 - ・調査・設計 3校
 - ・新築工事 2校
 - ・機能改修工事等 10校

2 効率的で主体的な学校運営の推進のための教育環境の改善

(1) 校務の効率化を図るICT環境の整備

- ① ア 校務パソコン整備費（305,558千円）
県立学校の常勤教員に、1人につき校務パソコン1台を継続的に配備する。また、会計年度任用職員に、校内の情報共有や業務の一層の効率化を図るため、共用で使用する校務パソコンを追加配備する。
- ② イ 校内ネットワーク整備費（43,481千円）
県立学校等の教育機関が利用する教育委員会ネットワークにおける情報機器の安定利用、情報セキュリティ向上のため、校内ネットワークの整備を行う。
- ③ ウ 情報セキュリティ事業費（86,942千円）
県立学校等の教育機関の情報機器を取り巻く技術革新や電子情報への不正アクセスなどから重要情報を守るため、高度な情報セキュリティ対策を行う。また、県の情報流出防止策に基づき、データ消去ソフトウェアによるハードディスクの確実なデータ消去を行う。
- ④ エ 電子メール誤送信防止システム事業費（23,562千円）
電子メール誤送信防止システムを導入し、教員が校務でメールを送信する際の宛先指定の誤りなど、セキュリティリスクを回避して、セキュリティ対策を強化する。
- ⑤ オ 学校ホームページ改善事業費（2,482千円）
県立学校向けCMS（コンテンツ管理システム）の運用により、ホームページ更新を簡易化する。
- ⑥ カ 高等学校用パソコン借上整備費（1,429,524千円）
1人1台端末の導入により、ICTを活用した生徒の学習活動の充実を図るとともに、これまで県立高校等に配備された端末や、プロジェクター等のICT機器を積極的に活用する。
- ⑦ キ 指導者用情報機器整備事業費〔3年度2月補正 192,960千円〕
1人1台端末の導入により、ICTを活用した教育活動の充実を図るため、県立高校等に指導者用端末を整備する。
- ⑧ ク GIGAスクール運営支援センター委託事業費〔3年度2月補正 207,097千円〕
（再掲）

(2) 教員の働き方改革の推進

- ① ア 小・中学校における少人数教育の推進（人件費対応）（再掲）
- イ 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実（人件費対応）（再掲）
- ② ウ 小学校高学年における教科担任制の導入（人件費対応）（再掲）

エ 業務アシスタントの配置（539, 262千円）
教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を全県立学校に継続して配置（169人）し、教員が子どもたち一人ひとりと向き合う時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。

⑧オ スクール・サポート・スタッフの配置（457, 364千円）
採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立小・中・特別支援学校（政令市を除く）に継続して配置（505人）し、児童・生徒への指導や教材研究等に教員がより注力できる体制を整備するとともに、教員の勤務時間を縮減する。

カ インクルーシブ教育校内支援体制整備事業（93, 540千円）（再掲）

キ 県立高校等への学校施設管理員の配置（505, 147千円）
県立高校等に学校施設管理員を継続的に配置し、教員の負担軽減を図る。

ク 県立特別支援学校への学校施設管理員の配置（68, 724千円）（再掲）

ケ 部活動指導員配置事業費（23, 652千円）（再掲）

コ 部活動指導員配置促進事業費補助（8, 934千円）（再掲）

⑧サ 休日部活動地域移行実践研究事業費（4, 804千円）（再掲）

シ ハイスクール人材バンク事業費（76, 720千円）
県立高校等の教育力の向上を図り、生徒一人ひとりに目の行き届いた教育支援を推進するため、退職教職員や地域人材などの多様な教育力を活用する。

⑧ス スクールソーシャルワーカー配置活用事業費（113, 823千円）（再掲）

⑧セ スクールカウンセラー配置活用事業費（419, 769千円）（再掲）

⑧ソ 校務パソコン整備費（305, 558千円）（再掲）

タ 学校ホームページ改善事業費（2, 482千円）（再掲）

⑧チ GIGAスクール運営支援センター委託事業費〔3年度2月補正 207, 097千円〕
ICTを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「GIGAスクール運営支援センター」を開設し、県立学校及び市町村立学校（政令市・中核市を除く）に必要な支援を実施する。

ツ 県立学校勤務時間管理システム事業費（3, 285千円）
県立学校において、勤務時間管理システムを運用し、教員の在校等時間等の状況を客観的に把握することで、教員の勤務時間、健康管理をより意識した働き方につなげていく。

テ メンタルヘルス対策推進費（7, 018千円）
所属ごとに集計・分析したストレスチェックのデータを活用し、管理職に対する専門医の相談を実施するとともに、職場におけるメンタルヘルスの正しい知識修得のため、教職員研修等を行う。

⑧ト スクールロイヤーの配置（5, 040千円）（再掲）

Ⅷ 文化芸術・スポーツの振興

1 かながわの魅力ある歴史・文化芸術等の充実と継承・発展

(1) 「鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用

⑧ア 国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産）（19, 807千円）

「鎌倉」に関連した文化遺産について、確実な保存と積極的な公開活用を図るため、関係市等が行う史跡等の整備、保存修理事業等に対し、経費の一部を補助する。

(2) 文化遺産の保存と活用

ア 国県指定文化財保存修理等補助金（団体）（50,327千円）

県内の国及び県指定文化財の適切な保存、活用を図るため、所有者等が行う指定文化財の管理又は修理等の事業に対し、経費の一部を補助する。

イ 国県指定文化財保存修理等補助金（市町村）（140,000千円）

県内の国及び県指定文化財の適切な保存、活用を図るため、市町村が行う指定文化財の管理又は修理等の事業に対し、経費の一部を補助する。

ウ 民俗芸能調査事業費（1,187千円）

貴重な県内の民俗芸能の保存・継承の基礎資料とするとともに、当該民俗芸能の特色を明らかにして広く公表することで、県民の郷土に対する愛着を育むため、民俗芸能の現状等を記録する「記録保存」の詳細調査を行う。

(3) 社会教育施設の整備等

ア 県立図書館整備工事費（634,000千円）（再掲）

（拡）イ 県立図書館整備工事等関連費（33,450千円）（再掲）

（新）ウ 県立図書館新館及び本館改修工事実施設計費（81,400千円）（再掲）

（新）エ 生命の星・地球博物館改修工事実施設計費（12,100千円）（再掲）

2 健康で豊かな生活の実現とスポーツの振興

(1) 食育・健康教育の充実

（拡）ア 保健安全指導費（2,213千円）（再掲）

イ 学校給食・食育推進指導費（5,347千円）

安全・安心な学校給食、地産地消の学校給食、食に関する指導の充実を図るため、栄養教諭を対象とした各種研修会等を開催するとともに、学校給食の衛生管理等を実施する。

ウ がん教育支援事業費（1,076千円）

がん教育協議会の開催、効果的ながん教育の在り方の検証、指導資料の作成・配布により、学校におけるがん教育を推進する。

(2) 学校の部活動の活性化

ア 新部活プラン推進事業費（3,992千円）

部活動安全対策支援指導者の派遣等により、ケガのない安全な部活動の環境を整備し、入部した生徒を定着させ部活動を活性化する。

イ 部活動指導員配置事業費（23,652千円）

県立高校に部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を配置し、教員の負担軽減を図る（17校）。

ウ 部活動指導員配置促進事業費補助（8,934千円）

中学校における部活動の適正化を進めている市町村（政令市を除く）に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助する。

・対象 8市町村 25人

・負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3

エ 外部人材活用事業費（350,453千円）

専門性を有する外部人材の力を授業や部活動指導に活用する。

オ 神奈川県中学校体育連盟補助金（2,207千円）

神奈川県高等学校体育連盟補助金（15,095千円）

運動部活動の活性化と効果的な競技力向上をめざし、県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟が行う事業に対して、経費の一部を補助する。

- ④カ 休日部活動地域移行実践研究事業費（４，８０４千円）
令和５年度以降の休日の部活動の段階的な移行について実践研究を実施する市町村（政令市を除く）に対し、実践研究に係る事業を委託する。

(3) 子どもの遊び・スポーツ活動の推進

ア 健康・体力づくり推進事業費（５５０千円）

児童・生徒の体力向上と運動習慣の確立、生活習慣の改善を図るため、子どもの体力づくり実践研究や教職員等を対象とした体力向上推進フォーラムを開催する「子ども☆キラキラプロジェクト」等の取組を推進する。

④イ 児童期からの運動習慣形成事業（４，９０３千円）

「みんなで遊ぼう！わくわく先生派遣事業」として小学校における体育の授業をサポートし、放課後等の運動遊び教室を開催する（スポーツ局スポーツ課にて予算計上）。

(6) 教育関係職員定数一覧

区 分	令 4 年 度 条 例 定 数	和 令 3 年 度 条 例 定 数	増 減 員	増減員内訳				
				校 長 教 諭 等	実 習 助 手 等	事 務 職 員 等	事 務 局 職 員	
教育委員会 (学校以外の教育機関を 含む。) (A)	人 768	人 759	人 9	人 -	人 -	人 -	人 9	
神奈川県職員定数条例 教育委員会の所管に属する学校	校長及び教員	11,878	11,974	△ 96	△ 98	2	-	-
	その他の職員	1,084	1,087	△ 3	-	-	△ 3	-
	小 計 (B)	12,962	13,061	△ 99	△ 98	2	△ 3	-
	(校 種 別 内 訳)							
	高等学校等	9,530	9,636	△ 106	△ 106	2	△ 2	-
	中等教育学校	48	48	-	-	-	-	-
	高等学校	9,482	9,588	△ 106	△ 106	2	△ 2	-
特別支援学校	3,432	3,425	7	8	-	△ 1	-	
市町村立学校職員定数条例	小 学 校	9,517	9,396	121	117	-	4	-
	中 学 校	5,503	5,513	△ 10	△ 13	-	3	-
	特別支援学校	187	192	△ 5	△ 5	-	-	-
	高等学校(定時制)	19	19	-	-	-	-	-
	小 計 (C)	15,226	15,120	106	99	-	7	-
合 計 (A)+(B)+(C)	28,956	28,940	16	1	2	4	9	

※ 校長教諭等とは、校長・副校長・教頭・総括教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭、実習助手等とは、実習助手・寄宿舎指導員、事務職員等とは、事務職員・学校栄養職員・技術職員(船員)・技能職員をいう。

(7) 学校種別、児童・生徒数、学級数推計

区 分		学校数	児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数		
			普通学級	特別支援学級	計	普通学級	特別支援学級	計
公立小学校	令和4年度	校 327	人 147,996	人 5,169	人 153,165	学級 5,032	学級 1,132	学級 6,164
	令和3年度	328	149,167	5,034	154,201	5,014	1,077	6,091
	比較	△ 1	△ 1,171	135	△ 1,036	18	55	73
公立中学校	令和4年度	175	74,704	2,287	76,991	2,080	532	2,612
	令和3年度	175	75,556	2,054	77,610	2,135	490	2,625
	比較	-	△ 852	233	△ 619	△ 55	42	△ 13
県立中等教育学校	令和4年度	2	1,885	-	1,885	48	-	48
	令和3年度	2	1,884	-	1,884	48	-	48
	比較	-	1	-	1	-	-	-
県立 全日制 高等学校	令和4年度	135	107,905	-	107,905	2,881	-	2,881
	令和3年度	135	110,298	-	110,298	2,922	-	2,922
	比較	-	△ 2,393	-	△ 2,393	△ 41	-	△ 41
区 分		学校数	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数		
			小中学部	高等部	計	小中学部	高等部	計
公立特別支援学校	令和4年度	校 32	人 2,593	人 3,346	人 5,939	学級 854	学級 651	学級 1,505
	令和3年度	32	2,468	3,300	5,768	809	673	1,482
	比較	-	125	46	171	45	△ 22	23

※ 公立小学校、公立中学校、公立特別支援学校は、政令市（横浜市、川崎市、相模原市）を含まない。

3 分掌事務及び事務事業概要

総務室

総務室

I 分掌事務

- 1 教育委員会の事務に関すること。
- 2 教育行政の総合的企画及び調整に関すること。
- 3 かながわ教育ビジョンの進行管理に関すること。
- 4 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等に関すること。
- 5 行政組織及び職員の定数に関すること（教職員人事課の所掌に属するものを除く。）。
- 6 職員の任免、給与、分限、公務災害補償、服務その他の人事及び研修に関すること（教職員企画課及び教職員人事課の所掌に属するものを除く。）。
- 7 表彰等に関すること。
- 8 教育行政に係る広報、広聴、情報公開、情報提供及び個人情報の保護に関すること。
- 9 神奈川県情報公開条例（平成12年神奈川県条例第26号）の施行についての指導及び助言に関すること。
- 10 神奈川県個人情報保護条例（平成2年神奈川県条例第6号）の施行についての指導及び助言に関すること。
- 11 個人情報取扱事務の登録に関すること。
- 12 防災に関すること。
- 13 情報化の推進に係る企画及び調整に関すること。
- 14 教育委員会ネットワークに関すること。
- 15 神奈川県立の高等学校に係る再編整備の総合的企画及び調整に関すること。
- 16 学校事務センターに関すること。
- 17 神奈川県立総合教育センターに関すること。
- 18 前各号に掲げるもののほか、局内他課に属しない事務に関すること。

II 事務事業概要

- 1 総合企画調整事務
教育行政に係る重点施策の策定、各種施策の企画立案・調整を行うとともに、重要施策の進行管理を行う。
- 2 かながわ教育ビジョンの推進
本県の教育の総合的な指針となる「かながわ教育ビジョン」の推進に向け、施策の進行管理を行う。
- 3 教育委員会表彰
教育の振興及び発展に寄与することを目的として、本県の教育に著しい貢献のあった個人及び団体を教育委員会表彰規則に基づき表彰する。
- 4 総合教育センターの連絡調整
総合教育センターの管理運営（研修事業を除く。）に関して、連絡調整を行う。

5 事務局等職員の人事事務

教育委員会事務局職員並びに学校以外の教育機関の職員及び学校事務職員等の任免、給与、分限、服
務その他の人事事務一般を処理する。

6 広報広聴等事業

(1) 広報事務

教育行政施策や教育委員会の取組、各種事業を広く県民一般に周知する。

(2) 広聴事務

県教育行政の適切な運営に資するため、県民からの教育に関する意見要望等を聴取する。

(3) 情報公開、情報提供、個人情報保護事務

情報公開、情報提供及び個人情報保護に関する事務の指導、助言、連絡調整等を行う。

7 防災対策の整備

教育委員会における防災に関する配備編成計画をまとめるとともに、教育委員会の防災対策を整備する。

8 教育委員会の情報化

教育委員会における情報化の推進に関する企画、調整を行うとともに、教育委員会ネットワークを
運用する。

9 県立高校改革の推進

神奈川県立の高等学校に係る再編整備の総合的企画及び調整を行う。

10 障がい者雇用の推進

教育委員会における障がい者雇用の推進に係る取組・対応策の検討、実施及び進行管理を行う。

また、障がいのある人を会計年度任用職員として雇用する「神奈川県教育委員会サポートオフィス」
の運営を行う。

行 政 部

行 政 課

I 分掌事務

- 1 行政部内各課の総合調整に関すること。
- 2 公印に関すること。
- 3 文書の受領、発送及び保存に関すること。
- 4 市町村教育委員会の組織及び運営についての指導、助言等に関すること。
- 5 規則案、訓令案等の審査に関すること。
- 6 学校教育法(昭和22年法律第26号)に関し、学校の設置廃止等の認可、届出の受理等に関すること。
- 7 教育委員会に係る公益信託に関すること。
- 8 教育行政に係る行政事務の監察に関すること。
- 9 教育行政に係る事務能率の増進に関すること。
- 10 附属機関の委員の任免に関すること。
- 11 調査統計に係る企画及び調整に関すること。
- 12 基幹統計及び一般的調査統計に関すること。
- 13 職員の考査に関すること。
- 14 職員の懲戒に関すること。
- 15 人権教育の推進に係る総合的企画及び調整に関すること。

II 事務事業概要

- 1 規則・訓令案等の審査
教育委員会規則、教育長訓令等の制定・改廃案について、審査を行う。
- 2 行政事務の監察
職員の不祥事防止対策を推進するとともに、各所属における事務の管理等に係る調査及び指導、職員等からの内部通報制度の運用に係る事務を行う。
- 3 教育に関する調査統計事業
教育行政諸施策の立案の基礎資料を得るため、「公立中学校等卒業者の進路状況調査」、「公立高等学校等生徒の異動及び進路に関する調査」等の調査を実施するほか、国の調査の一環として、「地方教育費調査」等の調査を行う。
- 4 職員の考査・懲戒
職員の考査に係る事務及び職員の懲戒処分に係る事務を行う。
- 5 人権教育の推進に係る総合的企画及び調整
「かながわ人権施策推進指針」(第2次改定版)等に基づき学校教育・社会教育相互の連携のもとに、研修・啓発活動等に関する企画・調整を行い、人権教育の充実を図る。
また、学校教育における人権教育の推進を図るため、教職員を対象として研修等を実施するとともに、人権教育の課題に主体的に取り組む学校に研究を委託し、その研究の成果を本県の人権教育に反映させる。

さらに、学校等における「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づく相談窓口を運営する。

財 務 課

I 分掌事務

- 1 財務に係る調査及び企画に関すること。
- 2 予算の編成に関すること。
- 3 予算の経理に関すること。
- 4 決算に関すること。
- 5 財務事務の指導に関すること。
- 6 県立学校の管理運営に係る予算の総括に関すること。
- 7 県立学校の授業料等の徴収に関すること。
- 8 奨学金に関すること。
- 9 公立学校施設の整備に係る国庫負担金、補助金及び交付金の事務に関すること。

II 事務事業概要

- 1 教育費予算の編成等
教育行政の一層の充実を期し、関係各課並びに関係機関との調整を図り、教育費予算を編成して、これらの執行、経理及び決算を行う。
- 2 財務事務の指導
財務事務の適正な執行を図るため、関係法令に基づく財務指導を行う。
- 3 県立学校の維持運営等
教育委員会の所管に係る高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の円滑な運営を図るため、維持運営費の執行及び関係機関との連絡調整等を行う。
- 4 公立高等学校等就学支援金事業
授業料に充てる高等学校等就学支援金を一定の収入額未満世帯の生徒に支給する。
- 5 奨学金貸付事業
学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、貸付けを行うとともに、入学前に支援を必要とする生徒に対しては、短期臨時奨学金による貸付けを行う。
- 6 高校生等奨学給付金事業（国公立高等学校等）
生活保護世帯等に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。
- 7 公立文教施設整備費補助事業
公立学校の施設整備に係る国庫負担金、補助金及び交付金申請の審査、額の確定等に関する事務並びに指導、助言を行い、学校施設整備の拡充を図る。

教育施設課

I 分掌事務

- 1 教育財産及び受任財産（以下「教育財産等」という。）の管理に関すること。
- 2 教育財産等（学校施設を除く。）の各所管籍、防災その他の保全に関すること。
- 3 学校施設の建設、保全等に関すること。
- 4 学校施設等に係る再整備の推進並びに総合的企画及び調整に関すること。

II 事務事業概要

1 教育財産等の管理

県教育委員会が所管する教育財産等全般にわたる管理事務の総括及び適正な管理を期するための事務指導を行う。

2 教育施設の保全管理、再整備の企画・推進

「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県教育委員会が所管する高等学校、中等教育学校、特別支援学校の耐震化対策及び老朽化対策並びに保全管理や環境整備の充実を図り、教育財産等の維持保全を期するとともに、県立高校改革等を着実に推進する。

教職員企画課

I 分掌事務

- 1 教職員（県費負担教職員及び県立学校の教育職員に限る。以下同じ。）の給与その他の勤務条件等に係る調査、企画及び調整に関すること。
- 2 教職員の服務に関すること。
- 3 教職員の給与、旅費その他の給付に関すること。
- 4 教職員の給与費等に係る国庫負担金等の事務に関すること。
- 5 教職員の人材確保及び育成に係る総合的企画及び調整に関すること。
- 6 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）の施行に関すること。

II 事務事業概要

- 1 教職員の給与等関係事務
教職員の給与・旅費等に関する予算・決算・定期監査に関する事務や給与等の事務に関して教育事務所、学校事務センター等関係機関と連絡調整を行う。
- 2 教職員人材確保及び人材育成の企画・調整
教職員の人材確保及び人材育成に係る総合的企画及び調整を行う。
- 3 教職員の勤務条件に関する企画・調整
教職員の給与その他の勤務条件等に係る調査、企画及び調整を行う。
- 4 教員の働き方改革の推進
本県の教員の働き方改革の実現に向けた基本的な考え方や取組の方向性を示した「神奈川の教員の働き方改革に関する指針」の推進に向け、施策の進行管理等を行う。
- 5 教育職員免許状交付等事務
教育職員免許状の授与、書換及び再交付等に係る事務を行う。

教職員人事課

I 分掌事務

- 1 教職員の人事に係る調査、企画及び調整に関すること。
- 2 教職員の定数に関すること。
- 3 教職員の選考、任免、分限、公務災害補償その他の人事に関すること。
- 4 教職員の人事管理等に係る研修に関すること。
- 5 市町村立学校の学級編制に関すること。
- 6 教員採用候補者選考試験に係る事務に関すること。
- 7 教育事務所に関すること。

II 事務事業概要

- 1 教職員の配置
増加する新採用教員と経験豊富なベテラン教員とのバランス等を考慮しながら、教育水準の維持向上のための適正配置を行う。
- 2 教員採用候補者選考試験関係事務
県立学校の教員及び県内公立小・中学校等の県費負担教員の採用候補者選考試験を実施する。

厚生課

I 分掌事務

- 1 職員の福利厚生に係る調査及び企画に関すること。
- 2 職員の福利厚生に関すること。
- 3 職員の健康管理及び安全衛生に関すること。
- 4 公立学校共済組合神奈川支部に関すること。

II 事務事業概要

- 1 教職員の健康管理
教職員の健康診断及びメンタルヘルス対策として、講習会、ストレスチェック、医師による面接指導等を実施する。
- 2 公立学校共済組合の実施する事業への補助
教職員の保健事業の一環として実施する教職員人間ドック事業等に対して補助する。

インクルーシブ教育推進課

インクルーシブ教育推進課

I 分掌事務

- 1 インクルーシブ教育の推進に係る総合的企画、調査及び調整に関すること。
- 2 インクルーシブ教育の推進についての指導、助言等に関すること。

II 事務事業概要

- 1 インクルーシブ教育の推進に係る総合的な調整
全県におけるインクルーシブ教育の推進に向け、必要な総合的調整に係る事務を行う。
- 2 インクルーシブ教育の推進に係る普及啓発
全県におけるインクルーシブ教育の推進に向け、県民及び教職員等を対象にした普及啓発に係る事務を行う。
- 3 小・中学校インクルーシブ教育推進協議会等の企画調整及び運営
全県におけるインクルーシブ教育の推進に向け、各事業等の普及のため、小・中学校インクルーシブ教育推進協議会等の企画調整及び運営に係る事務を行う。
- 4 インクルーシブ教育の実践に関する調査・指導・助言等
各学校におけるインクルーシブ教育実践の質的向上に向け、必要な調査・指導・助言に係る事務を行う。
- 5 インクルーシブ教育の観点を踏まえた教育課程の研究
各学校におけるインクルーシブ教育の効果的な推進に向け、教育課程の研究及び普及等に関する事務を行う。
- 6 インクルーシブ教育実践推進校に関する入学者選抜の企画調整及び運営
全県におけるインクルーシブ教育の推進に向け、インクルーシブ教育実践推進校に関する入学者選抜に関して必要な企画調整及び運営に係る事務を行う。

指 導 部

高校教育課

I 分掌事務（インクルーシブ教育推進課及び保健体育課の所掌に属するものを除く。）

- 1 指導部内各課の総合調整に関すること。
- 2 高等学校及び中等教育学校（以下「高等学校等」という。）の教育に係る総合的企画、調査及び調整に関すること。
- 3 高等学校等の入学定員に関すること。
- 4 高等学校の入学者の選抜及び中等教育学校の入学者の決定に関する基準の作成並びに指導及び助言に関すること。
- 5 高等学校等の生徒の就学についての指導及び助言に関すること。
- 6 高等学校等の教育の内容の取扱いに関すること。
- 7 高等学校等に係る学校管理、教育課程、学習指導その他学校教育についての指導、助言等に関すること。
- 8 高等学校等の理科教育並びに高等学校の産業教育、定時制の課程の教育及び通信教育の振興に関すること。
- 9 高等学校等の教育職員の現職教育及び養成の計画及び実施に関すること。
- 10 高等学校等の教育職員の研修に関する総合的企画及び実施に関すること。
- 11 教科書の発行に関する臨時措置法（昭和 23 年法律第 132 号）の施行に関すること（高等学校及び中等教育学校（前期課程を除く。）に係るものに限る。）。
- 12 高等学校及び中等教育学校（前期課程を除く。）の教科用図書に関すること。
- 13 高等学校等に係る教材教具に関すること。
- 14 産業教育振興法（昭和 26 年法律第 228 号）及び理科教育振興法（昭和 28 年法律第 186 号）に基づく国庫負担金及び国庫補助金の事務に関すること（子ども教育支援課の所掌に属するものを除く。）。
- 15 高等学校卒業程度認定試験に関すること。
- 16 神奈川県産業教育審議会に関すること。
- 17 高等学校等の教育内容の充実に係る事業等の企画及び調整に関すること。
- 18 県立高校改革において実施する事業（他室課の所掌に属するものを除く。）の企画及び調整に関すること。

II 事務事業概要

1 高等学校教育の充実

(1) 県立高校改革の取組の推進

県立高等学校の魅力づくりや教育内容の充実などについて一層推進し、多彩な教育活動の展開や個に応じた学習指導の充実を図り、質の高い教育の充実に取り組む。

(2) 地域や社会に開かれた高校づくりの推進

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入した全県立高等学校等で、学校教育活動における地域・社会との連携や相互交流を進め、地域・社会とともに歩む高校づくりを推進する。

(3) 科学技術・情報通信技術の進展に対応した教育の推進

社会の情報化の進展に対応し、機器の整備によりICTを利活用した教育の推進に向けた教育環境の充実を図る。

(4) キャリア教育の推進

キャリア教育展開の環境づくりに向けて、地域の拠点となる県立高等学校にコンソーシアムサポーターを配置し、関係機関等との連携と理解促進を図るとともに、学校外の教育資源活用にかかるシステムの構築を進める。また、保護者、地域、関係団体等と連携・協働してキャリア教育を推進する。

また、積極的に社会参加する能力と態度を育成するため、キャリア教育の一環として県立高等学校においてシチズンシップ教育を推進する。

2 教育課程の改善の推進

授業改善の推進のために、教育課程説明会を開催することや、生徒による授業評価等を実施する。

3 学校経営研修の推進

学校経営に関して、校長の資質の向上を図り、指導力を高めていくために研究協議会等を中心とした研修会を開催する。

4 人権教育の推進

人権教育資料を作成・配布する。

5 高校生の文化・芸術活動の推進

(1) 神奈川県高等学校総合文化祭の開催

県高等学校文化連盟と神奈川県高等学校総合文化祭を共催し、県内高校生の文化・芸術活動の振興を図る。

(2) 文化部活動の活性化

「かながわ部活ドリームプラン 21 versionⅢ」に基づき、「かながわ部活ドリーム大賞」の運営等、高校生の文化部の活性化を図る。

さらに、生徒が豊かな学校生活を送るとともに、教員の働き方改革を進めるため、「神奈川県の部活動の方針」により文化部活動の適切な運営を図る。

6 県立高等学校の入学者選抜等の適正な実施

県立高等学校の入学者選抜並びに県立中等教育学校の入学者決定において、各学校の特色に応じて生徒や児童が志願し、各学校が一人ひとりの生徒や児童の特性を生かして適正に選考することのできる制度を整備し、着実に実施する。

7 産業教育等の充実・整備

(1) 専門高校の実験実習設備等の充実

産業教育振興法に基づき、専門高校の教育に必要な実験・実習設備機械等の整備充実を行うとともに、職業教育の基礎となる実験実習が効率的に運営されるよう条件整備を図る。

(2) 高等学校理科教育等の設備の充実

県立高等学校において学習指導内容の充実を図るため、理科教育振興法に基づいて、理科教材の充実を行うほか、学校図書館図書を整備を行う。

保健体育課

I 分掌事務

- 1 学校体育、学校保健、学校安全及び学校給食（以下「学校体育等」という。）に係る調査及び企画に関すること。
- 2 学校体育等に係る教育の内容の取扱いに関すること。
- 3 学校体育等に係る学校管理、教育課程、学習指導、生徒指導その他学校教育についての指導、助言等に関すること。
- 4 学校体育等に係る教育職員の現職教育及び養成の計画及び実施に関すること。
- 5 学校体育等に係る教育職員の研修に関する企画及び実施に関すること。
- 6 学校体育等に係る教材教具に関すること。
- 7 幼児、児童及び生徒の保健管理に関すること。
- 8 学校環境の衛生管理の指導及び助言に関すること。
- 9 学校保健安全法（昭和33年法律第56号）の施行に関すること。
- 10 学校給食法（昭和29年法律第160号）及び夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律（昭和31年法律第157号）の施行に関すること。
- 11 学校歯科保健の指導に関すること。
- 12 学校安全に係る給付等に関すること。
- 13 学校給食用物資に関すること。
- 14 神奈川県局設置条例（昭和31年神奈川県条例第30号）第5号に規定するスポーツ局との連絡調整に関すること。

II 事務事業概要

1 保健教育の充実

(1) 喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の推進

児童・生徒に対する喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の総合的な対策を推進するため、関係機関等と連携した協議会を開催する。

また、防止教育の充実のため、教員、外部指導者等を対象とした研修講座の開催や教育指導資料の作成など行う。

(2) 学校保健に関する研修講座の開催等

児童・生徒の健康を保持増進するため、教員等を対象とした各種の研修講座を開催し、学校保健に関する知識の習得を図る。

また、学校保健の分野で功績のあった学校、団体、個人を対象とした表彰を行う。

(3) がん教育の推進

児童・生徒に対するがん教育を推進するため、学識経験者や関係機関等による協議会を開催する。

また、がん教育を推進するため、教員、外部指導者等を対象とした研修講座の開催や教育指導資料の作成など行う。

2 保健管理の充実

(1) 児童・生徒の健康管理等の推進

県立学校における児童・生徒の健康の保持増進のため、定期健康診断や慢性疾患に係る検査を実施するとともに、感染症対策を行う。

また、適切な保健管理のため、県立学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置する。

(2) 環境衛生対策の推進

県立学校において、健康的で快適な学習環境を維持するため、環境衛生に係る検査等を行う。

3 安全教育の充実

児童・生徒の事故防止のため、交通安全教育の推進、様々な危険を回避するための防犯教育の推進、児童・生徒が災害について正しい知識と判断力、自助・共助の精神を身に付けるための防災教育を推進するため、研修講座の開催や指導資料の活用を図る。

4 安全管理の充実

(1) AEDの配備等

学校の救急体制の充実を図るため、県立学校へのAEDの配備と児童・生徒及び教職員への実習を促進する。

(2) 日本スポーツ振興センターの災害共済の運用

学校管理下における災害に対応するため、災害共済制度の適切な運用を図る。

5 学校体育の充実

(1) 児童・生徒の健康・体力づくりの推進

児童・生徒の健康の保持増進や健康・体力づくりのための実践力を育成し、明るく豊かで活力ある生活を営むことができるよう、教科「体育・保健体育」の充実を図る。また、地域や学校の実態に応じて、学校教育活動全体で行うことはもとより、地域・家庭と連携して行う健康・体力づくりの研究・実践を推進する。

(2) 体育担当教員の資質の向上

生涯スポーツにつながる体育学習の充実を図るため、国が開催する研修に教員を派遣するとともに、各説明会等を通じて情報提供・指導助言を行い、小・中・高等・中等教育学校の体育担当教員の指導力の向上を図る。

(3) 運動部活動の活性化

「かながわ部活ドリームプラン21 versionⅢ」により、生徒の多様なニーズに対応できるような柔軟な部活動運営や専門的な指導者の不足を補うため、企業等連携協議会と連携・協力し、指導力の向上や安全な部活動を推進するための各事業等を開催する。また、神奈川県中学校体育連盟及び神奈川県高等学校体育連盟の事務局運営に対して支援する。

さらに、生徒が豊かな学校生活を送るとともに、教員の働き方改革を進めるため、「神奈川県の部活動の方針」により運動部活動の適切な運営を図る。

(4) 安全対策の実施

体育・スポーツ活動が安全に展開できるよう、継続的に施設や物品の安全点検を行うとともに、事故防止のための安全指導に取り組む。

(5) 体育学習の充実

小・中・高等・中等教育学校における体育に関する教育課程、学習指導についての指導、助言を行う。

6 学校給食・食育の推進

(1) 食育の推進

子どもたちが食への正しい理解と望ましい食習慣を身に付け、健康的な生活習慣を形成できるよう、栄養教諭や食育担当者等を対象とした連絡会議を開催する。また、給食での地場産物の活用を促進することで、食育の充実を図る。

(2) 給食の衛生管理の推進

安全・安心な学校給食を推進するため、学校給食法の衛生管理基準に基づく日常点検の実施等、衛生管理の徹底を図るとともに、栄養教諭、学校栄養職員、給食調理員を対象とした衛生管理に関する会議や給食調理員を対象とした研修講座を開催する。

支 援 部

子ども教育支援課

I 分掌事務（保健体育課の所掌に属するものを除く。）

- 1 支援部内各課の総合調整に関すること。
- 2 幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校（以下「義務教育学校等」という。）並びに特別支援学校の教育に係る総合的企画、調査及び調整に関すること。
- 3 義務教育学校等における教育上支援を必要とする児童・生徒に対する教育に関すること。
- 4 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律（昭和31年法律第40号）に基づく国庫補助金の事務に関すること。
- 5 神奈川県立のふれあいの村に関すること。
- 6 義務教育学校等の教育の内容の取扱いに関すること。
- 7 義務教育学校等に係る学校管理、教育課程、学習指導その他学校教育についての指導、助言等に関すること。
- 8 義務教育学校等の教育に係る教育職員の現職教育及び養成の計画及び実施に関すること。
- 9 義務教育学校等の教育に係る教育職員の研修に関する総合的企画及び実施に関すること。
- 10 義務教育学校等に係る児童・生徒指導についての指導、助言等に関すること。
- 11 義務教育学校等に係る児童・生徒指導についての企画、連携及び調整に関すること。
- 12 教科書の発行に関する臨時措置法の施行に関すること（小学校、中学校、義務教育学校及び中等教育学校（前期課程に限る。）に係るものに限る。）。
- 13 小学校、中学校、義務教育学校及び中等教育学校（前期課程に限る。）の教科用図書に関すること。
- 14 義務教育学校等に係る教材教具に関すること。
- 15 義務教育学校等への就学についての指導、助言等に関すること。
- 16 神奈川県教科用図書選定審議会に関すること。

II 事務事業概要

- 1 各種国庫補助金等に関する事務
教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）、公立学校情報機器整備費補助金、理科教育等設備整備費補助金、要保護児童生徒援助費補助金、就学奨励費負担金等に関する事務を行う。
- 2 県立のふれあいの村等に係る事務
県立のふれあいの村の運営指導及び財産管理等を行う。
- 3 義務教育学校等の教育の振興に係る調査・研究
義務教育学校等の教育に関する課題についての調査・研究等を行う。

4 教科用図書の採択及び無償給与報告に関する指導助言等

市町村立の小・中学校及び義務教育学校、縣市立特別支援学校の小学部及び中学部、並びに、県立中等教育学校の前期課程における教科用図書に係る採択事務を行うとともに、教科用図書の無償給与に係る各種報告について、指導・助言・取りまとめ等を行う。

5 教育指導の充実

教育課程の円滑な実施に向けて、学習指導要領改訂の趣旨等の周知を図り、義務教育諸学校等の教育課程の実施に伴う諸問題について研究協議を進めるため、各種研究会等を実施する。

6 児童・生徒指導の充実

市町村立の小・中学校及び義務教育学校における適切な児童・生徒指導の充実を図るため、市町村教育委員会との協議及び教員研修等を行うとともに、魅力ある学校づくりのための調査研究など、各種事業を行う。

7 いじめ・暴力行為対策及び不登校対策の推進

いじめ・暴力行為や不登校など児童・生徒指導上の諸課題への総合的な対策を検討するとともに、市町村教育委員会と一体となり推進を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用など、各種事業を行う。

8 教職員研修等の充実

義務教育学校等の教職員の資質向上を図り、指導力を高めていくため、研修等を実施する。

学校支援課

I 分掌事務

- 1 教育委員会に係る争訟についての指導、助言等に関すること。
- 2 学校教育に係る法律相談等に対する助言等に関すること。
- 3 高等学校等及び特別支援学校に係る児童・生徒指導についての指導、助言等に関すること（保健体育課の所掌に属するものを除く。）。
- 4 高等学校等及び特別支援学校に係る児童・生徒指導についての企画、連携及び調整に関すること（保健体育課の所掌に属するものを除く。）。
- 5 神奈川県いじめ防止対策調査会に関すること。

II 事務事業概要

- 1 教育委員会に係る争訟についての助言等
教育委員会に係る争訟及び学校教育に係る法律相談に関する助言を行う。
- 2 児童・生徒指導の充実
県立学校における適切な児童・生徒指導の充実を図るため、児童・生徒指導上の諸課題についての協議及び研修等を行うとともに、各種事業を行う。
- 3 教育相談体制の確立及び充実
複雑化・多様化する生徒をめぐる様々な課題に対して、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置・活用などにより、各学校における教育相談体制の構築及びチームで対応するための組織づくりを推進する。
- 4 緊急時における機動的な支援
児童・生徒の身体・生命の安全を脅かす重大事案発生の未然防止または発生した際の緊急対応策について、学校緊急支援チームを派遣するなど、学校や市町村教育委員会に対して指導、助言を行う。
- 5 学校と家庭・地域等との連携の推進
児童・生徒の健全育成に向けて、警察など関係機関との連携を進めるとともに、かながわ子どもスマイルウェブ、ファミリー・コミュニケーション運動や企業協力による携帯電話教室などの各種事業を実施して、学校と家庭・地域等との連携を推進する。

特別支援教育課

I 分掌事務（保健体育課の所掌に属するものを除く。）

- 1 特別支援教育の内容の取扱いに関する事。
- 2 特別支援学校に係る学校管理、教育課程、学習指導その他学校教育についての指導、助言等に関する事。
- 3 特別支援教育に係る教育職員の現職教育及び養成の計画及び実施に関する事。
- 4 特別支援教育に係る教育職員の研修に関する総合的企画及び実施に関する事。
- 5 教科書の発行に関する臨時措置法の施行に関する事（特別支援学校に係るものに限る。）。
- 6 特別支援学校に係る教科用図書に関する事。
- 7 特別支援学校に係る教材教具に関する事。
- 8 特別支援学校への就学についての指導、助言等に関する事。
- 9 特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和29年法律第144号）の施行に関する事。
- 10 特別支援学校の再編整備に関する事。

II 事務事業概要

- 1 特別支援教育の推進
障がいのある幼児・児童・生徒が積極的に社会参加できるよう、障がいや発達の状態を踏まえた一人ひとりの教育的ニーズに対応したきめ細かな教育を推進する。
- 2 就学相談・指導の実施
障がいのある子どもたちに最も必要かつ適切な教育の場を検討しようという観点に立ち、児童・生徒の障がいの状態などの的確な把握に努め、就学相談・指導の適切かつ円滑な実施を図る。
- 3 特別支援教育担当教員の養成
特別支援学校及び小・中学校の教員を独立行政法人国立特別支援教育総合研究所へ派遣し、専門的知識と技術を向上させ、指導力の充実を図る。
- 4 特別支援学校の再編整備等の推進
今後、特別支援教育を必要とする子どもたちの増加が見込まれる地域等における県立特別支援学校の整備等を行う。

生涯學習部

生涯学習課

I 分掌事務

- 1 生涯学習部内各課の総合調整に関すること。
- 2 生涯学習の振興に係る調査、企画及び調整に関すること。
- 3 生涯学習放送に関すること。
- 4 成人教育、家庭教育、女性教育その他の社会教育に関すること。
- 5 社会教育施設の整備、管理及び活用に関すること。
- 6 社会教育その他の生涯学習に係る指導者等の研修、養成等に関すること。
- 7 社会教育関係団体その他の生涯学習関係団体の育成、指導等に関すること。
- 8 神奈川県生涯学習審議会に関すること。

II 事務事業概要

1 生涯学習社会における人づくり

(1) 県立社会教育施設などの生涯学習機能の充実

市町村立施設との役割分担を踏まえるとともに、各県立社会教育施設の持つ機能や特色を活かしなが
ら、資料等の収集・整備やネットワークシステムの運営、展覧会の開催、学習講座などの教育普及
事業等を行うことにより、県民の幅広いニーズに応えながら、生涯学習の機会の提供等を図る。

県立図書館については、「価値を創造する図書館」、「魅せる図書館」として再整備を進める。

(2) 生涯学習施策の総合的な推進に向けた調査等

生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律(平成2年法律第71号)の規定に基づ
き、生涯学習振興の基本方向に関する事項など、生涯学習施策の総合的な推進に関する重要事項を調査
審議するため、県生涯学習審議会を開催する。

(3) 社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進

社会生活の基盤としてのことばの力を育むために、「第四次神奈川県子ども読書活動推進計画」に基
づき、家族が読書を通してコミュニケーションを図ることを目的とした「ファミリー読書」の推進や、
様々な活動事例等を掲載したガイドブックを作成するなど、子どもの読書活動の推進を図る。

2 学びを通じた地域の教育力の向上

(1) 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進

県民一人ひとりが生涯を通じて学び続けるために、社会教育施設や学校等を活用した学びの場づ
くりを進める必要があることから、子どもから大人までを対象とした公開講座や施設開放の充実を
図る。

(2) 生涯学習の深化と成果を活用する場づくり

社会教育主事等の生涯学習指導者を対象として、学校と地域の協働などの様々な課題に対応するた
めのコース別研修を実施する。

(3) 地域社会の活性化の推進

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみの構築に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し経費の一部を補助するとともに、県立学校においても同様の取組を実施する。

3 子育て・家庭教育への支援

(1) 子どもの社会的な経験の機会の充実

放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保しながら、学習や地域との交流活動等を実践するために市町村（政令市・中核市を除く）が実施する「放課後子ども教室推進事業」「地域未来塾推進事業」に要する経費の一部を補助する。また、県内の総合的な放課後対策事業のあり方等の協議・検討や、実際に教室の運営に携わる協働活動支援員・協働活動サポーター等を対象とした研修を実施する。

(2) 子育て・家庭教育への理解と支援

ア 家庭教育の情報の提供

幼児から中学生までの保護者の参考となるよう、自立心や基本的な生活習慣を養うことなどを内容とする冊子等により、家庭教育に必要な情報の提供等を行う。

「家庭教育ハンドブック すこやか」の作成・配付

相談機関紹介カードの作成・配付

家庭教育番組「すこやかファミリー」のインターネット配信による情報提供

イ 事業者を通じた家庭教育支援の推進

事業者を通じ、その従業員に対して家庭教育に関する啓発リーフレットを配布するとともに、事業者にも家庭教育支援の取組の実施を求めるなど、事業者が家庭教育の重要性を認識することにより、社会全体で家庭教育支援に取り組む機運を醸成する。

ウ 地域における家庭教育支援の推進

保護者が安心して家庭教育を行えるようにするため、身近な地域において保護者が家庭教育や子育てについて学べる学習機会を提供したり、相談対応を行うなど、家庭教育を支援する活動を実施している市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助し、地域における家庭教育支援を推進する。

文化遺産課

I 分掌事務

- 1 文化財保護に係る調査及び企画に関すること。
- 2 文化財の保存及び活用に関すること。
- 3 銃砲刀剣類の登録に関すること。
- 4 神奈川県文化財保護審議会に関すること。
- 5 世界遺産登録の推進に関すること。

II 事務事業概要

1 文化財の保存と活用

(1) 指定文化財保存修理等事業費補助

国・県指定文化財等の適切な保存や活用を図るため、所有者や市町村が行う国県指定文化財の保存修理や整備活用、史跡土地買上げ等の事業に対して助成する。

(2) 文化財の調査と保存

県内の文化遺産の適切な保存・活用を図るための調査を実施し、その結果を踏まえ、重要文化財の指定など必要な保護措置を講ずるほか、指定文化財の現状変更等の許可や指導を行う。

また、埋蔵文化財については、開発事業者等との事前協議を行うとともに、発掘調査の監理、出土品の再整理を行うなど、適切な保存、活用を図る。

(3) 調査・審議

文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査・審議するため、文化財保護審議会を開催する。

(4) 文化財の普及啓発

文化財への関心を高め、これを大切にすることを養うため、文化財保護ポスター事業を実施するほか、子どもから大人まで幅広い世代を対象に遺跡や出土品を活用した講座や企画展などを実施する。

(5) 銃砲刀剣類の登録

銃砲刀剣類登録審査会を開催し、美術品として価値のある銃砲刀剣類の登録等を行う。

2 「鎌倉」の世界遺産登録の推進

「鎌倉」の世界遺産登録の再推薦について、横浜市・鎌倉市・逗子市と連携し、構成資産候補である文化財の保存修理など各市が実施する推進事業を支援しながら、再推薦に向けた取組を周知するための普及啓発活動などを実施する。

4 附 属 资 料

(1) 高等学校

ア 全日制・定時制

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
1	鶴見高等学校 (横浜市鶴見区)	平 敷 和 洋	普通科		
2	鶴見総合高等学校 (横浜市鶴見区)	近 藤 茂 人	総合学科(単)		
3	神奈川工業高等学校 (横浜市神奈川区)	片 受 健 一	機械科 建設科 電気科 デザイン科	機械科 建設科 電気科	
4	神奈川総合高等学校 (横浜市神奈川区)	川 島 勝	普通科(単) 舞台芸術科(単)		
5	横浜翠嵐高等学校 (横浜市神奈川区)	加 藤 俊 志	普通科	普通科	
6	城郷高等学校 (横浜市神奈川区)	井 澤 克 仁	普通科		
7	横浜平沼高等学校 (横浜市西区)	小 島 由 美	普通科		
8	横浜緑ヶ丘高等学校 (横浜市中区)	秋 山 晶 子	普通科		
9	横浜立野高等学校 (横浜市中区)	佐 藤 和 彦	普通科		
10	横浜清陵高等学校 (横浜市南区)	蘇 武 和 成	普通科(単)		
11	横浜国際高等学校 (横浜市南区)	本 郷 宏 一	国際科(単)		
12	横浜南陵高等学校 (横浜市港南区)	戸 田 崇	普通科		
13	横浜明朋高等学校 (横浜市港南区)	加 藤 和 浩		普通科(単)	
14	永谷高等学校 (横浜市港南区)	野 沢 重 和	普通科		
15	光陵高等学校 (横浜市保土ヶ谷区)	岸 川 浩 幸	普通科		
16	商工高等学校 (横浜市保土ヶ谷区)	塩 原 正 美	総合技術科 総合ビジネス科		
17	保土ヶ谷高等学校 (横浜市保土ヶ谷区)	逸 見 育 磨	普通科		
18	希望ヶ丘高等学校 (横浜市旭区)	柴 田 功	普通科	普通科	
19	二俣川看護福祉高等学校 (横浜市旭区)	鈴 木 恭 子	看護科 福祉科		
20	旭高等学校 (横浜市旭区)	広 瀬 邦 彦	普通科		
21	横浜旭陵高等学校 (横浜市旭区)	大 野 俊 世	普通科(単)		
22	磯子工業高等学校 (横浜市磯子区)	本 名 隆一郎	機械科 電気科 建設科 化学科	総合学科(単)	
23	横浜氷取沢高等学校 (横浜市磯子区)	小 河 多香路	普通科		
24	金沢総合高等学校 (横浜市金沢区)	江里口 浩	総合学科(単)		
25	釜利谷高等学校 (横浜市金沢区)	岡 本 裕 子	普通科		
26	港北高等学校 (横浜市港北区)	松 崎 剛	普通科		
27	新羽高等学校 (横浜市港北区)	松 本 靖 史	普通科		
28	岸根高等学校 (横浜市港北区)	平 容 久	普通科		
29	霧が丘高等学校 (横浜市緑区)	内 田 勝 久	普通科		
30	白山高等学校 (横浜市緑区)	篠 田 聡	普通科 美術科		
31	市ヶ尾高等学校 (横浜市青葉区)	佐 藤 弘 之	普通科		

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
32	田奈高等学校 (横浜市青葉区)	梅田俊輔	普通科		
33	元石川高等学校 (横浜市青葉区)	勝股正	普通科		
34	川和高等学校 (横浜市都筑区)	師岡健一	普通科		
35	荏田高等学校 (横浜市都筑区)	細田俊哉	普通科		
36	新栄高等学校 (横浜市都筑区)	小島嘉男	普通科		
37	舞岡高等学校 (横浜市戸塚区)	小坂茂生	普通科		
38	横浜桜陽高等学校 (横浜市戸塚区)	中川治彦	普通科(単)		
39	上矢部高等学校 (横浜市戸塚区)	為成雄司	普通科 美術科		
40	柏陽高等学校 (横浜市栄区)	井坂秀一	普通科		
41	金井高等学校 (横浜市栄区)	後藤昌英	普通科		
42	横浜栄高等学校 (横浜市栄区)	相川修一	普通科(単)		
43	松陽高等学校 (横浜市泉区)	石井富佐子	普通科		
44	横浜緑園高等学校 (横浜市泉区)	川又弘明	普通科(単)		
45	瀬谷高等学校 (横浜市瀬谷区)	久弥田啓嗣	普通科		
46	瀬谷西高等学校 (横浜市瀬谷区)	小林幸宏	普通科		
47	川崎高等学校 (川崎市川崎区)	名渡山博	普通科(単)	普通科(単)	
48	大師高等学校 (川崎市川崎区)	榎本讓治	普通科(単)		
49	川崎工科高等学校 (川崎市中原区)	大熊敬一	総合技術科		
50	新城高等学校 (川崎市中原区)	中野真理	普通科		
51	住吉高等学校 (川崎市中原区)	外崎学	普通科		
52	川崎北高等学校 (川崎市宮前区)	岩崎道子	普通科		
53	多摩高等学校 (川崎市多摩区)	野田麻由美	普通科		
54	向の岡工業高等学校 (川崎市多摩区)	居石博幸	機械科 建設科 電気科	総合学科(単)	
55	生田高等学校 (川崎市多摩区)	布川勝也	普通科		
56	百合丘高等学校 (川崎市多摩区)	磯貝靖子	普通科		
57	生田東高等学校 (川崎市多摩区)	宮地淳	普通科		
58	菅高等学校 (川崎市多摩区)	吉田悦子	普通科		
59	麻生総合高等学校 (川崎市麻生区)	千葉美希子	総合学科(単)		
60	麻生高等学校 (川崎市麻生区)	赤井英明	普通科		
61	横須賀高等学校 (横須賀市)	鑪英治	普通科	普通科	
62	横須賀大津高等学校 (横須賀市)	井野雄二	普通科		
63	横須賀工業高等学校 (横須賀市)	宍戸健一	機械科 電気科 建設科 化学科		

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
64	海洋科学高等学校 (横須賀市)	石垣 隆	船舶運航科 水産食品科 無線技術科 生物環境科 海洋科学科(単)		漁業生産科 水産工学科 情報通信科
65	追浜高等学校 (横須賀市)	坂元 久美子	普通科	普通科	
66	津久井浜高等学校 (横須賀市)	旗島 経子	普通科		
67	横須賀南高等学校 (横須賀市)	布施 和久	普通科 福祉科		
68	平塚江南高等学校 (平塚市)	吉川 亮	普通科		
69	平塚農商高等学校 (平塚市)	河合 俊直	都市農業科 都市環境科 食品科学科 農業総合科 総合ビジネス科		
70	平塚工科高等学校 (平塚市)	齋藤 和宏	総合技術科		
71	高浜高等学校 (平塚市)	岡田 雅彦	普通科	普通科(単) 総合学科(単)	
72	平塚湘風高等学校 (平塚市)	丹野 栄一	普通科(単)		
73	鎌倉高等学校 (鎌倉市)	田中 顯治	普通科		
74	七里ガ浜高等学校 (鎌倉市)	加藤木 紳克	普通科		
75	大船高等学校 (鎌倉市)	幸田 隆	普通科		
76	深沢高等学校 (鎌倉市)	田中和也	普通科		
77	湘南高等学校 (藤沢市)	池辺 直孝	普通科	普通科(単)	
78	藤沢西高等学校 (藤沢市)	高山 康人	普通科		
79	藤沢工科高等学校 (藤沢市)	日置 賢司	総合技術科		
80	藤沢清流高等学校 (藤沢市)	笠原 昭彦	普通科(単)		
81	藤沢総合高等学校 (藤沢市)	大谷 聡一郎	総合学科(単)		
82	湘南台高等学校 (藤沢市)	伊藤 秀樹	普通科		
83	小田原高等学校 (小田原市)	中島 良光	普通科(単)	普通科(単)	
84	小田原東高等学校 (小田原市)	塩浦 健吾	普通科 総合ビジネス科		
85	西湘高等学校 (小田原市)	山田 五郎	普通科		
86	小田原城北工業高等学校 (小田原市)	立川 健二	機械科 建設科 電気科 デザイン科	機械科 電気科	
87	茅ヶ崎高等学校 (茅ヶ崎市)	宇田 雅則	普通科	普通科	
88	茅ヶ崎北陵高等学校 (茅ヶ崎市)	田岡 芳和	普通科		
89	鶴嶺高等学校 (茅ヶ崎市)	濱川 美奈子	普通科		
90	茅ヶ崎西浜高等学校 (茅ヶ崎市)	大江 雅美	普通科		
91	逗子高等学校 (逗子市)	佐久間 健	普通科		
92	逗葉高等学校 (逗子市)	會田 勉	普通科		
93	相原高等学校 (相模原市緑区)	平塚 専一	畜産科学科 食品科学科 環境緑地科 総合ビジネス科		
94	上溝高等学校 (相模原市中央区)	山口 正樹	普通科		

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
95	神奈川総合産業高等学校 (相模原市南区)	伏見 勉	総合産業科(単)	総合学科(単)	
96	相模原高等学校 (相模原市中央区)	田代 宗弘	普通科		
97	麻溝台高等学校 (相模原市南区)	石倉 隆之	普通科		
98	上溝南高等学校 (相模原市中央区)	坂本 聡志	普通科		
99	上鶴間高等学校 (相模原市南区)	三好 哲郎	普通科		
100	橋本高等学校 (相模原市緑区)	春日 彰	普通科		
101	相模原総合高等学校 (相模原市緑区)	小松 巖	総合学科(単)		
102	相模原弥栄高等学校 (相模原市中央区)	五十里 雅子	普通科(単) スポーツ科学科(単) 音楽科(単) 美術科(単)		
103	相模田名高等学校 (相模原市中央区)	都丸 利幸	普通科		
104	城山高等学校 (相模原市緑区)	平田 智則	普通科		
105	津久井高等学校 (相模原市緑区)	熊坂 和也	普通科 福祉科	普通科	
106	三浦初声高等学校 (三浦市)	石神 貴子	普通科(単) 都市農業科(単)		
107	秦野高等学校 (秦野市)	猪俣 聡	普通科		
108	秦野総合高等学校 (秦野市)	奥津 賢一	総合学科(単)	総合学科(単)	
109	秦野曽屋高等学校 (秦野市)	小山 修	普通科		
110	厚木高等学校 (厚木市)	大沢 利郎	普通科		
111	厚木東高等学校 (厚木市)	梅澤 広昭	普通科		
112	厚木商業高等学校 (厚木市)	宗方 泰司	総合ビジネス科		
113	厚木北高等学校 (厚木市)	河合 豊	普通科 スポーツ科学科		
114	厚木清南高等学校 (厚木市)	今田 浩二	普通科(単)	普通科(単)	
115	厚木西高等学校 (厚木市)	澤田 裕	普通科		
116	大和高等学校 (大和市)	川島 俊輔	普通科		
117	大和南高等学校 (大和市)	土佐 明美	普通科		
118	大和東高等学校 (大和市)	八柳 誠一郎	普通科		
119	大和西高等学校 (大和市)	佐藤 教道	普通科		
120	伊勢原高等学校 (伊勢原市)	七海 勝浩	普通科	普通科	
121	伊志田高等学校 (伊勢原市)	岡野 正之	普通科		
122	中央農業高等学校 (海老名市)	加来 功	園芸科学科 畜産科学科 農業総合科		
123	海老名高等学校 (海老名市)	猪飼 誉之	普通科		
124	有馬高等学校 (海老名市)	市川 明宏	普通科		
125	座間高等学校 (座間市)	村上 聡	普通科		
126	座間総合高等学校 (座間市)	林田 裕之	総合学科(単)		
127	相模向陽館高等学校 (座間市)	内田 和幸		普通科(単)	
128	足柄高等学校 (南足柄市)	牛久保 浩一	普通科		
129	綾瀬高等学校 (綾瀬市)	竹本 弥生	普通科		
130	綾瀬西高等学校 (綾瀬市)	与安 透	普通科		
131	寒川高等学校 (高座郡寒川町)	田村 丈晴	普通科		
132	大磯高等学校 (中郡大磯町)	立花 ますみ	普通科		

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	全日制の課程	定時制の課程	専攻科
133	二宮高等学校 (中郡二宮町)	塚越幸雄	普通科		
134	大井高等学校 (足柄上郡大井町)	込山宣子	普通科		
135	山北高等学校 (足柄上郡山北町)	岩本明子	普通科		
136	吉田島高等学校 (足柄上郡開成町)	岩崎秀太	都市農業科(単) 食品加工科(単) 環境緑地科(単) 生活科学科(単)		
137	愛川高等学校 (愛甲郡愛川町)	井上信二	普通科		

※「全日制の課程」の欄の「(単)」は単位制による全日制、「定時制の課程」の欄の「(単)」は単位制による定時制を示す。

イ 通信制

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	通信制の課程
1	横浜修悠館高等学校 (横浜市泉区)	原口瑞	普通科(単)
2	厚木清南高等学校 (厚木市)	今田浩二	普通科(単)

※「通信制の課程」の欄の「(単)」は単位制による通信制を示す。

(2) 中等教育学校

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	区分	学科
1	平塚中等教育学校 (平塚市)	野村泰弘	前期課程 後期課程	普通科(単)
2	相模原中等教育学校 (相模原市南区)	藤原敬子	前期課程 後期課程	普通科(単)

※「学科」の欄の「(単)」は単位制による全日制の課程を示す。

(3) 特別支援学校

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	部・学科名
1	平塚盲学校 (平塚市)	萩庭圭子	幼稚部 小学部 中学部 高等部 (本科): 普通科 保健理療科 (専攻科): 理療科 保健理療科
2	平塚ろう学校 (平塚市)	中戸川伸一	幼稚部 小学部 中学部 高等部 (本科): 普通科 総合デザイン科 情報ビジネス科 (専攻科): 理容・美容科 総合生活デザイン科 情報応用ビジネス科
3	鶴見養護学校 〔岸根分教室 (横浜市鶴見区) (横浜市港北区)〕	林正直	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
4	横浜南養護学校 (横浜市南区)	峰尾智子	小学部 (病弱) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
5	保土ヶ谷養護学校 〔舞岡分教室 (横浜市保土ヶ谷区) (横浜市戸塚区)〕 〔横浜平沼分教室 (横浜市西区)〕	藤聡志	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
6	金沢養護学校 〔横浜氷取沢分教室 (横浜市金沢区) (横浜市磯子区)〕	福田裕志	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
7	みどり養護学校 〔新栄分教室 (横浜市緑区) (横浜市都筑区)〕	武石律子	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
8	あおば支援学校 (横浜市青葉区)	横澤孝泰	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
9	瀬谷養護学校 〔大和東分教室 (横浜市瀬谷区) (大和市)〕 〔大和南分教室 (大和市)〕	清水武彦	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
10	三ツ境養護学校 〔瀬谷西分教室 (横浜市瀬谷区) (横浜市瀬谷区)〕	野中裕美	小学部 (肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)
11	横浜ひなたやま支援学校 (横浜市瀬谷区)	片岡充彦	高等部 (本科) (知的障害)
12	中原養護学校 〔住吉分教室 (川崎市中原区) (川崎市中原区)〕	塚越立子	小学部 (肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)
13	高津養護学校 〔生田東分教室 (川崎市高津区) (川崎市多摩区)〕 〔川崎北分教室 (川崎市宮前区)〕	山崎嘉信	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")

番号	学校名・所在地 (市区町)	校長名	部・学科名
14	麻生養護学校 〔元石川分教室〕 (川崎市麻生区) (横浜市青葉区)	山崎 明久	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
15	津久井養護学校 (相模原市緑区)	片平 弘美	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
16	相模原中央支援学校 (相模原市中央区)	鈴木 善之	幼稚部 (視覚・聴覚障害) 小学部 (視覚・聴覚障害・ 知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)
17	相模原養護学校 〔橋本分教室〕 (相模原市南区) (相模原市緑区)	見目 茂則	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
18	武山養護学校 〔津久井浜分教室〕 (横須賀市) (横須賀市)	磯部 恒雄	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
19	岩戸養護学校 (横須賀市)	安藤 徹	高等部 (本科) (知的障害・肢体不自由)
20	平塚養護学校 (平塚市)	村山 学	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
21	湘南養護学校 (平塚市)	本間 修治	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
22	鎌倉養護学校 〔金井分教室〕 (鎌倉市) (横浜市栄区)	佐藤 元治	小学部 (肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)
23	藤沢養護学校 〔鎌倉分教室〕 (藤沢市) (鎌倉市)	立林 絹枝	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
24	小田原養護学校 〔湯河原校舎〕 〔大井分教室〕 (小田原市) (足柄下郡湯河原町) (足柄上郡大井町)	廣瀬 忠明	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
25	茅ヶ崎養護学校 (茅ヶ崎市)	柏木 雅彦	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
26	秦野養護学校 〔末広校舎〕 (秦野市) (秦野市)	杉崎 郁夫	小学部 (知的障害・肢体不自由・病弱) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
27	伊勢原養護学校 〔伊志田分教室〕 (伊勢原市) (伊勢原市)	長谷川 智一	小学部 (知的障害) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
28	えびな支援学校 (海老名市)	井出 誠司	小学部 (知的障害・肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (")
29	座間養護学校 〔有馬分教室〕 〔相模向陽館分教室〕 (座間市) (海老名市) (座間市)	田中 みか	小学部 (肢体不自由) 中学部 (") 高等部 (本科) (肢体不自由・知的障害)

